

資料編

■イオンフィナンシャルサービス

| | |
|-----------------|----|
| 事業の概況（連結） | 23 |
| 主要経営指標（連結） | 25 |
| 中間連結財務諸表 | 28 |
| 注記事項 | 35 |
| 自己資本の充実の状況等について | |
| 連結（定量的な開示項目） | 42 |
| 資本金および発行済株式の総数 | 46 |
| 主要株主 | 46 |
| 役員 の 状 況 | 47 |

■イオン銀行

| | |
|-----------------|----|
| 事業の概況（連結） | 48 |
| 主要経営指標（連結） | 49 |
| 中間連結財務諸表 | 50 |
| 中間連結財務諸表の作成方針 | 54 |
| 連結注記表 | 54 |
| 事業の概況（単体） | 57 |
| 主要経営指標（単体） | 57 |
| 中間財務諸表 | 58 |
| 個別注記表 | 61 |
| その他の財務情報 | 63 |
| 自己資本の充実の状況等について | |
| 連結（定量的な開示項目） | 69 |
| 単体（定量的な開示項目） | 73 |
| 株主 | 77 |
| 役員 の 状 況 | 77 |
| 営業店の名称および所在地 | 78 |
| 銀行代理業者一覧 | 79 |
| 決算公告 | 80 |
| グループ取引に関する事項 | 81 |
| 財務諸表に係る確認書謄本 | 81 |
| 業務の適正を確保する体制 | 82 |
| イオン銀行の倫理・行動規範 | 83 |
| 開示項目一覧 | 84 |
| イオングループとして | 85 |

事業の概況（連結）

【経営環境】

当中間連結会計期間の経営環境は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和を背景に、設備投資の増加や企業収益の改善等、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、家計所得の伸び悩みに加え、2014年に予定されている消費税増税による消費低迷への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

【事業の経過及び成果】

当社は銀行持株会社へ移行し、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー実現を重点実施事項に掲げ、クレジットカード事業、銀行業に加え電子マネー事業、銀行代理業をはじめとするフィービジネスの推進や、アジアでの事業拡大に取り組まれました。さらに、2013年5月16日にイオンプロダクトファイナンス（旧東芝ファイナンス）を子会社化し、今後の成長分野であるリフォーム、ソーラーローン等の個品割賦事業を推進いたしました。

（損益）

当中間連結会計期間の業績は、経常収益は1,305億62百万円（前第2四半期連結累計期間比147.7%）、経常利益は123億52百万円（同94.7%）、中間純利益は25億37百万円（同41.5%）となりました。

※銀行持株会社への移行に伴い、銀行法及び銀行法施行規則に則り、財務諸表等の様式を変更しております。

また、上記記載の前第2四半期連結累計期間比は、当中間連結会計期間（平成25年4月1日～9月30日）と前第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日～8月20日）を簡便的に組替えた参考数値を基に算出しております。

【セグメントの概況】

<クレジットカード事業>

提携先店舗や銀行店舗を中心に、カード即時発行の実施等、継続して会員募集を強化したことに加え、インターネットでの募集を一層推進したことにより、国内の有効会員数2,287万人となりました。また、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数は227万人に拡大いたしました。

カードショッピングについては、提携先とのポイントキャンペーン等の売上企画や、無金利分割払い

の実施により、取扱高の拡大を図りました。また、クレジットカード加盟店の開発に継続して取り組むとともに、電気料金、ガス料金等の公共料金決済を推進した結果、稼働会員数、カードショッピング取扱高ともに順調に推移いたしました。

カードキャッシングについては、首都圏を中心としたイオン銀行ATMのネットワーク拡充及びATM返済サービス提携の拡大、与信基準の見直し等、お客さま利便性の向上に努めました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、提携先店舗の開拓を継続して推進したことによる、リフォーム、ソーラーローンの取扱高の拡大に努めました。

これらの結果、経常収益は575億円、経常利益は79億39百万円となりました。

<フィービジネス>

電子マネー事業では、スーパーマーケットやドラッグストア、医療機関等、首都圏でのWAON加盟店の開発強化に取り組むとともに、提携先企業協賛によるポイント進呈キャンペーン等、利用促進企画を推進した結果、WAONの利用可能場所は17万ヶ所、発行枚数は3,590万枚に拡大し、決済総額は7,503億6百万円と順調に推移いたしました。

銀行代理業では、銀行店舗を10店舗開設し累計115店舗に拡大するとともに、イオン銀行ATMを、ミニストップやダイエー等のグループ店舗に加え、駅・空港への設置を推進し、累計3,823台に拡大いたしました。

イオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携を強化するとともに、お客さまの将来の金利上昇リスクへ備えた借換ニーズに対応するため、新たに「フラット35」への借換をインターネット上で受付するサービスを開始いたしました。

保険代理店事業では、保険ショップを17店舗開設し、累計107店舗と営業ネットワークの拡充を図るとともに、カード会員さまへのダイレクトメールを活用した販売促進に取り組まれました。

これらの結果、経常収益は171億45百万円、経常利益は6億34百万円となりました。

<銀行業>

イオンカードセレクト会員さま限定の定期預金キャンペーン等を実施した結果、イオン銀行の預金残高は、1兆6,757億70百万円となりました。また、イオンカードセレクト会員数の増加に加え、給与振

込口座やWAONへのオートチャージ登録を推進した結果、イオン銀行の口座は341万口座となりました。

住宅ローンについては、イオンカード会員さま向けに請求書やダイレクトメールを活用した告知を強化するとともに、銀行店舗及びインターネット上で申込受付を継続して推進したことにより、住宅ローン取扱高は1,098億20百万円に拡大いたしました。

また、住宅ローンに加え、家具・家電の購入等、住宅購入時の資金ニーズにお応えするため「イオン銀行住宅ローン生活応援300」の取り扱いや新たなタイプの事業資金のご提供及びお取引の拡大を目的として、農業を営む事業者さま向け融資商品「イオン銀行アグリローン」を開始いたしました。

さらに、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応するため、投資信託商品数を200商品へ拡充するとともに、NISA口座開設の申込受付を推進いたしました。

これらの結果、経常収益は201億12百万円、経常利益は7億6百万円となりました。なお、イオン銀行の個別業績は、経常収益489億98百万円、経常利益は36億5百万円となりました。

<海外事業>

中国では、分割払い事業を展開する、瀋陽、天津、深圳において、加盟店ネットワークの拡充に努めるとともに、プロセッシング事業においては、金融機関からの債権回収業務の受託拡大に取り組みました。

香港では、提携先企業との売上企画やお買上抽選会企画の実施等、カード利用促進策を継続して推進するとともに、オンラインショッピングの際にプリペイド方式でお支払いいただけるサービスを開始する等、利便性向上に取り組みました。

タイでは、スマートフォン決済を推進するとともに、提携先店舗でのカード優待特典の強化等、カード利便性向上及び、タイ国際航空との提携カード等、会員募集の推進による会員数拡大に努めました。また、保険代理店事業を展開する2社を統合し、営業力の強化及び重複機能の集約による、事業運営の効率化を図りました。

分割払い事業を展開するベトナム、カンボジア、ミャンマーでは、携帯電話やパソコン販売店を中心とした加盟店開発の強化に取り組みました。

マレーシアでは、イオンビッグマレーシア等での会員募集を継続して強化するとともに、提携先と共同でポイント進呈企画やカード会員限定セール実施により、取扱高は順調に推移いたしました。

インドネシアでは、分割払い事業拡大のため、首都ジャカルタをはじめとした主要都市を中心に加盟店ネットワークを拡充し、インド・ムンバイでは、加盟店開発を推進するとともに、人材育成の強化に努めました。

フィリピンでは、海外各社のシステム開発を担うとともに、SE人員230名体制の構築を図りました。また、分割払い事業会社では、継続して加盟店開発に取り組んでいます。

これらの結果、経常収益は433億3百万円、経常利益は71億78百万円となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

(単位：百万円)

| | 平成23年8月中間期 | 平成24年8月中間期 | 平成24年2月期 | 平成25年3月期 |
|---------------|------------|------------|----------|-----------|
| 営業収益 | 81,633 | 88,243 | 169,853 | 205,972 |
| 経常利益 | 10,315 | 13,039 | 24,268 | 33,367 |
| 四半期(当期)純利益 | 3,047 | 6,120 | 8,988 | 13,616 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | 13 | 8,255 | 7,324 | 30,884 |
| 純資産額 | 175,513 | 170,486 | 181,852 | 258,872 |
| 総資産額 | 925,845 | 915,634 | 907,658 | 2,534,208 |
| 連結自己資本比率 | - % | - % | - % | - % |

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|----------------|------------|
| 連結経常収益 | 130,562 |
| 連結経常利益 | 12,352 |
| 連結中間純利益 | 2,537 |
| 連結中間包括利益 | 8,627 |
| 連結純資産額 | 285,804 |
| 連結総資産額 | 2,970,571 |
| 連結自己資本比率(第二基準) | 9.79% |

(注) 1. 平成25年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、中間連結財務諸表における資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
 2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3. 連結自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

■事業の種類別セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「フィービジネス」、「銀行」、「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「フィービジネス」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業等を行っております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

| | クレジット | フィー ビジネス | 銀行 | 海外 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------|-------------|-----------|---------|-----------|--------------|-------------------------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への経常収益 | 57,088 | 11,136 | 19,037 | 43,300 | 130,562 | － | 130,562 |
| セグメント間の内部 経常収益又は振替高 | 412 | 6,009 | 1,075 | 2 | 7,499 | △7,499 | － |
| 計 | 57,500 | 17,145 | 20,112 | 43,303 | 138,061 | △7,499 | 130,562 |
| セグメント利益 | 7,939 | 634 | 706 | 7,178 | 16,458 | △4,106 | 12,352 |
| セグメント資産 | 1,211,307 | 68,511 | 1,384,873 | 381,767 | 3,046,461 | △75,889 | 2,970,571 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,652 | 1,737 | 618 | 1,970 | 5,979 | 69 | 6,049 |
| のれん償却額 | 44 | 356 | 451 | 14 | 867 | － | 867 |
| 資金運用収益 | 17,552 | 841 | 8,868 | 24,823 | 52,086 | △993 | 51,092 |
| 資金調達費用 | 2,135 | 122 | 2,215 | 5,218 | 9,691 | 414 | 10,106 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,275 | 170 | 21 | 7,690 | 12,158 | － | 12,158 |
| ポイント引当金繰入額 | 6,768 | 32 | 199 | － | 7,001 | － | 7,001 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,223 | 4,984 | 837 | 3,557 | 13,602 | 52 | 13,655 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△75,889百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間連結財務諸表を作成しております。これに伴い、報告セグメントの利益を、従来の営業利益ベースの数値から、経常利益ベースの数値に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益ベースの数値による報告セグメントの利益を算定するために必要な、当社及び連結子会社の過去の情報を収集することは実務上不可能であるため、変更後の算定方法による開示は行っておりません。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|---------|
| 86,360 | 24,695 | 19,506 | 130,562 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 16,386 | 7,613 | 1,280 | 25,279 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

| | クレジット | フィービジネス | 銀行 | 海外 | 合計 |
|---------|-------|---------|--------|----|--------|
| 当中間期末残高 | 1,737 | 11,472 | 16,490 | 98 | 29,799 |

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

| | 平成25年9月末 |
|-----------|----------|
| 破綻先債権 | 977 |
| 延滞債権 | 20,235 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — |
| 貸出条件緩和債権 | 16,121 |
| 合計 | 37,334 |

中間連結財務諸表

●当社の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成25年9月末 平成25年9月30日 |
|------------|------------------------|
| (資産の部) | |
| 現金預け金 | 356,596 |
| 買入金銭債権 | 14,591 |
| 有価証券 | 173,235 |
| 貸出金 | 1,244,368 |
| 割賦売掛金 | 876,336 |
| その他資産 | 58,084 |
| 有形固定資産 | 25,279 |
| 無形固定資産 | 63,419 |
| のれん | 29,799 |
| その他の無形固定資産 | 33,620 |
| 繰延税金資産 | 19,073 |
| 支払承諾見返 | 186,325 |
| 貸倒引当金 | △46,741 |
| 資産の部合計 | 2,970,571 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成25年9月末 平成25年9月30日 |
|---------------|------------------------|
| (負債の部) | |
| 預金 | 1,678,344 |
| 買掛金 | 131,340 |
| 借入金 | 514,933 |
| 社債 | 62,236 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 5,580 |
| その他負債 | 84,911 |
| 賞与引当金 | 2,027 |
| 退職給付引当金 | 2,249 |
| ポイント引当金 | 11,030 |
| 利息返還損失引当金 | 3,044 |
| その他の引当金 | 149 |
| 繰延税金負債 | 2,595 |
| 支払承諾 | 186,325 |
| 負債の部合計 | 2,684,767 |
| (純資産の部) | |
| 資本金 | 27,676 |
| 資本剰余金 | 103,485 |
| 利益剰余金 | 123,176 |
| 自己株式 | △144 |
| 株主資本合計 | 254,194 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,390 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,332 |
| 為替換算調整勘定 | △921 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,136 |
| 新株予約権 | 55 |
| 少数株主持分 | 30,418 |
| 純資産の部合計 | 285,804 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,970,571 |

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|----------------|---|
| 経常収益 | 130,562 |
| 資金運用収益 | 51,092 |
| (うち貸出金利息) | 49,661 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,084 |
| 役務取引等収益 | 67,431 |
| その他業務収益 | 4,665 |
| その他経常収益 | 7,371 |
| 経常費用 | 118,209 |
| 資金調達費用 | 10,106 |
| (うち預金利息) | 3,005 |
| 役務取引等費用 | 9,000 |
| その他業務費用 | 523 |
| 営業経費 | 83,199 |
| その他経常費用 | 15,380 |
| 経常利益 | 12,352 |
| 特別損失 | 1,358 |
| 経営統合費用 | 1,194 |
| 固定資産処分損 | 145 |
| その他の特別損失 | 18 |
| 税金等調整前中間純利益 | 10,993 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,964 |
| 法人税等調整額 | △1,218 |
| 法人税等合計 | 4,745 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 6,247 |
| 少数株主利益 | 3,709 |
| 中間純利益 | 2,537 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|----------------|---|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 6,247 |
| その他の包括利益 | 2,379 |
| その他有価証券評価差額金 | 615 |
| 繰延ヘッジ損益 | 719 |
| 為替換算調整勘定 | 1,045 |
| 中間包括利益 | 8,627 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 4,293 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 4,334 |

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成25年9月中間期 | |
|-----------------------|-----------------------------|---------|
| | 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | | 15,466 |
| 当中間期変動額 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | 12,210 |
| 当中間期変動額合計 | | 12,210 |
| 当中間期末残高 | | 27,676 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 91,275 |
| 当中間期変動額 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | 12,210 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 当中間期変動額合計 | | 12,210 |
| 当中間期末残高 | | 103,485 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 125,320 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △4,681 |
| 中間純利益 | | 2,537 |
| 当中間期変動額合計 | | △2,143 |
| 当中間期末残高 | | 123,176 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | | △142 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 当中間期変動額合計 | | △1 |
| 当中間期末残高 | | △144 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | | 231,919 |
| 当中間期変動額 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | 24,420 |
| 剰余金の配当 | | △4,681 |
| 中間純利益 | | 2,537 |
| 自己株式の取得 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 当中間期変動額合計 | | 22,274 |
| 当中間期末残高 | | 254,194 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | | 2,717 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 673 |
| 当中間期変動額合計 | | 673 |
| 当中間期末残高 | | 3,390 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | | △1,704 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 372 |
| 当中間期変動額合計 | | 372 |
| 当中間期末残高 | | △1,332 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | | △1,631 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 710 |
| 当中間期変動額合計 | | 710 |
| 当中間期末残高 | | △921 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | | △618 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 1,755 |
| 当中間期変動額合計 | | 1,755 |
| 当中間期末残高 | | 1,136 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | | 22 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 32 |
| 当中間期変動額合計 | | 32 |
| 当中間期末残高 | | 55 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | | 27,549 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 2,868 |
| 当中間期変動額合計 | | 2,868 |
| 当中間期末残高 | | 30,418 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | | 258,872 |
| 当中間期変動額 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | 24,420 |
| 剰余金の配当 | | △4,681 |
| 中間純利益 | | 2,537 |
| 自己株式の取得 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | 4,656 |
| 当中間期変動額合計 | | 26,931 |
| 当中間期末残高 | | 285,804 |

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|--------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 10,993 |
| 減価償却費 | 6,049 |
| のれん償却額 | 867 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △14 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △637 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 341 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 73 |
| ポイント引当金の増減額(△) | 2,334 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △676 |
| その他の引当金の増減額(△) | △16 |
| 株式交付費償却 | 9 |
| 社債発行費償却 | 29 |
| 資金運用収益 | △51,092 |
| 資金調達費用 | 10,106 |
| 有価証券関係損益(△) | △136 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 145 |
| 貸出金の純増(△)減 | △110,060 |
| 割賦売掛金の増減額(△は増加) | △265,771 |
| 預金の純増減(△) | 466,292 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △60,328 |
| 借入金の純増減(△) | △206,063 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 9,198 |
| 預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減 | 4,971 |
| コールローン等の純増(△)減 | △21,201 |
| 資金運用による収入 | 50,183 |
| 資金調達による支出 | △9,442 |
| その他 | 1,322 |
| 小計 | △162,523 |
| 法人税等の支払額 | △3,120 |
| 法人税等の還付額 | 64 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △165,579 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △44,679 |
| 有価証券の売却による収入 | 33,551 |
| 有価証券の償還による収入 | 49,432 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,206 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 591 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,217 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2,933 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,539 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 財務活動としての資金調達による支出 | △108 |
| 配当金の支払額 | △4,681 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,477 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,268 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 423 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △146,884 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 499,474 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 352,589 |

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表の参考情報 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年8月 平成24年8月20日 |
|------------|-----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 24,423 |
| 割賦売掛金 | 428,514 |
| 営業貸付金 | 248,645 |
| その他 | 73,143 |
| 貸倒引当金 | △37,577 |
| 流動資産合計 | 737,149 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 14,521 |
| 無形固定資産 | 17,807 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 126,280 |
| その他 | 19,717 |
| 投資その他の資産合計 | 145,998 |
| 固定資産合計 | 178,327 |
| 繰延資産 | 158 |
| 資産合計 | 915,634 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年8月 平成24年8月20日 |
|---------------|-----------------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 165,760 |
| 短期借入金 | 34,729 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 91,757 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,943 |
| 未払法人税等 | 1,842 |
| ポイント引当金 | 13,855 |
| その他の引当金 | 1,314 |
| その他 | 41,540 |
| 流動負債合計 | 365,745 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 53,337 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 30,000 |
| 長期借入金 | 283,806 |
| 利息返還損失引当金 | 6,621 |
| その他の引当金 | 333 |
| その他 | 5,304 |
| 固定負債合計 | 379,403 |
| 負債合計 | 745,148 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 15,466 |
| 資本剰余金 | 17,046 |
| 利益剰余金 | 121,738 |
| 自己株式 | △145 |
| 株主資本合計 | 154,106 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,246 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,418 |
| 為替換算調整勘定 | △8,054 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,226 |
| 新株予約権 | 25 |
| 少数株主持分 | 24,580 |
| 純資産合計 | 170,486 |
| 負債純資産合計 | 915,634 |

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書の参考情報 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年8月第2四半期 | |
|-----------------|------------------------------|--------|
| | 平成24年2月21日から 平成24年8月20日まで | |
| 営業収益 | | |
| 包括信用購入あっせん収益 | | 37,973 |
| 個別信用購入あっせん収益 | | 3,786 |
| 融資収益 | | 33,066 |
| 業務代行収益 | | 3,672 |
| 償却債権取立益 | | 1,944 |
| その他 | | 7,749 |
| 金融収益 | | 51 |
| 営業収益合計 | | 88,243 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 9,279 |
| ポイント引当金繰入額 | | 5,373 |
| その他 | | 54,164 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 68,818 |
| 金融費用 | | 6,494 |
| 営業費用合計 | | 75,312 |
| 営業利益 | | 12,930 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 75 |
| 法人税等還付加算金 | | 53 |
| その他 | | 36 |
| 営業外収益合計 | | 165 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | | 39 |
| 自己株式取得費用 | | 15 |
| その他 | | 2 |
| 営業外費用合計 | | 56 |
| 経常利益 | | 13,039 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 13,039 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,156 |
| 法人税等調整額 | | 2,316 |
| 法人税等合計 | | 4,473 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | | 8,566 |
| 少数株主利益 | | 2,446 |
| 四半期純利益 | | 6,120 |

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年8月第2四半期 | |
|-----------------|------------------------------|-------|
| | 平成24年2月21日から 平成24年8月20日まで | |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | | 8,566 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 88 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 275 |
| 為替換算調整勘定 | | △674 |
| その他の包括利益合計 | | △310 |
| 四半期包括利益 | | 8,255 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | | 5,985 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | | 2,269 |

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書の参考情報 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年8月第2四半期 平成24年2月21日から 平成24年8月20日まで |
|-----------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,039 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 9,279 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 2,995 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △2,629 |
| 割賦売掛金の増減額(△は増加) | △13,935 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | △7,404 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 23,706 |
| その他 | 8,044 |
| 小計 | 33,097 |
| 利息及び配当金の受取額 | 75 |
| 法人税等の支払額 | △2,104 |
| 法人税等の還付額 | 1,987 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 33,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △389 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,245 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,135 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △86 |
| その他 | △94 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,951 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 873 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | 2,709 |
| 長期借入れによる収入 | 34,705 |
| 長期借入金の返済による支出 | △36,403 |
| 社債の発行による収入 | 5,178 |
| 社債の償還による支出 | △41,035 |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | 29,919 |
| 自己株式の取得による支出 | △15,015 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 144 |
| 配当金の支払額 | △3,921 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △861 |
| その他 | △708 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △24,414 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △101 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,588 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,629 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 23,217 |

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 36社
 主要な連結子会社の名称
 イオンクレジットサービス株式会社
 株式会社イオン銀行
 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.
 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(連結の範囲の変更)

新たに連結子会社となった会社 3社

(株式取得による増加)

東芝ファイナンス株式会社 (注)

(注) 東芝ファイナンス株式会社は、平成25年10月1日付でイオンプロダクトファイナンス株式会社に社名変更しております。

(新規設立による増加)

AEON Micro Finance (Shenzhen) Co.,Ltd.

(新設合併による増加)

ACS Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.

連結の範囲から除外された会社 2社

(新設合併による消滅に伴う減少)

ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.

ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

イオンダイレクト株式会社

イオンマーケティング株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他30社

(注) 上記に記載した会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

有価証券の評価は、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記の通りであります。

建物 2年~18年

その他 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当社グループは、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。国内連結子会社は、数理計算上の差異をその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (8) ポイント引当金の計上基準
一部の国内連結子会社が実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (10) 収益の計上基準
- ① 包括信用購入あっせん
(イ) 加盟店手数料
一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。在外子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。
(ロ) 顧客手数料
一部の国内連結子会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- ② 貸出金利息
(イ) 銀行事業における貸出金利息
発生主義に基づき計上しております。
(ロ) クレジット事業における貸出金利息
一部の国内連結子会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (11) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。
- ③ ヘッジ方針
各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (13) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。
- (中間連結貸借対照表関係)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 221百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は977百万円、延滞債権額は20,235百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は16,121百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,334百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,031百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------|-----------|
| 割賦売掛金 | 15,517百万円 |
| 貸出金 | 11,741百万円 |
| 計 | 27,258百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-----|-----------|
| 借入金 | 17,921百万円 |
|-----|-----------|

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券22,004百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金3,947百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

① 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------------|
| 貸出コミットメント総額 | 6,322,454百万円 |
| 貸出実行額 | 352,519百万円 |
| 差引：貸出未実行残高 | 5,969,934百万円 |

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

② 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は13,918百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,208百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 28,160百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 役務取引等収益には、包括信用購入あっせん収益44,024百万円を含んでおります。
2. その他経常収益には、償却債権取立益3,471百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額12,158百万円及び貸出金償却2,039百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 187,357,208 | 17,226,346 | - | 204,583,554 | (注) 1 |
| 合計 | 187,357,208 | 17,226,346 | - | 204,583,554 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 111,422 | 662 | 50 | 112,034 | (注) 2 |
| 合計 | 111,422 | 662 | 50 | 112,034 | |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加17,226,346株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加662株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少50株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約 権の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連 結会計期 間末残高 (百万円) | 摘要 |
|----|---------------------------------|------------------------------|--------------------|-----------------|----|-------------------------------|----|
| | | | 当連結 会計年度 期首 | 当中間連結会計期間 増加 | 減少 | | |
| 当社 | ストック・ オプション としての 新株予約権 | | - | | | 55 | |
| 合計 | | | - | | | 55 (-) | |

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) |
|--------------------|------------|-----------------|
| 平成25年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 4,681 |
| 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
| 25.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月7日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | |
|---------------------|------------------|-----------------|-------------|
| 平成25年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 5,111 | |
| 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
| 繰越利益 剰余金 | 25.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月13日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|------------------------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 356,596百万円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預け金 | △966百万円 |
| 銀行事業を営む国内連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金 | △3,040百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 352,589百万円 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
ATM等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 1,660 |
| 1年超 | 1,763 |
| 合計 | 3,424 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注）2. を参照）。

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 356,596 | 356,596 | - |
| (2) 買入金銭債権 | 14,591 | 14,591 | - |
| (3) 有価証券 | 163,056 | 163,056 | - |
| (4) 貸出金 | 1,244,368 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △23,365 | | |
| | 1,221,003 | 1,234,494 | 13,491 |
| (5) 割賦売掛金 | 876,336 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △23,372 | | |
| | 852,964 | 855,067 | 2,103 |
| 資産計 | 2,608,213 | 2,623,808 | 15,595 |
| (6) 預金 | 1,678,344 | 1,676,979 | △1,364 |
| (7) 買掛金 | 131,340 | 131,340 | - |
| (8) 借入金 | 514,933 | 516,901 | 1,968 |
| (9) 社債 | 62,236 | 62,262 | 26 |
| (10) 転換社債型新株予約権付社債 | 5,580 | 10,462 | 4,882 |
| 負債計 | 2,392,433 | 2,397,946 | 5,512 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が摘要されていないもの | (281) | (281) | - |
| ヘッジ会計が摘要されているもの | (2,291) | (2,291) | - |
| デリバティブ取引計 | (2,572) | (2,572) | - |

(※1) 貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価

格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 貸出金

① 銀行事業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

負 債

(6) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 借入金

時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リス

クを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (9) 社債、(10) 転換社債型新株予約権付社債
時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 1,078 |
| 信託受益権 | 9,100 |
| 合計 | 10,178 |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。

1. その他有価証券

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-----|-----------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 5,830 | 2,416 | 3,413 |
| | 債券 | 27,006 | 26,732 | 274 |
| | 国債 | - | - | - |
| | 社債 | 27,006 | 26,732 | 274 |
| | その他 | 92,703 | 91,340 | 1,363 |
| | 小計 | 125,540 | 120,489 | 5,051 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 179 | 200 | △21 |
| | 債券 | 37,811 | 37,880 | △68 |
| | 国債 | 27,030 | 27,074 | △43 |
| | 社債 | 10,781 | 10,805 | △24 |
| | その他 | 14,116 | 14,189 | △72 |
| | 小計 | 52,107 | 52,270 | △162 |
| 合計 | | 177,648 | 172,759 | 4,888 |

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、株式3百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託
該当ありません。
2. その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額 (百万円) |
|------------------------|----------|
| 評価差額 | 4,888 |
| その他有価証券 | 4,888 |
| (△)繰延税金負債 | 1,372 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 3,516 |
| (△)少数株主持分相当額 | 125 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,390 |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

クレジット・デリバティブ取引

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|------------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | |
| | 売建 | 3,000 | 3,000 | △281 | 986 |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | - | - | △281 | 986 |

- (注) 1. 上記取引は複合金融商品の組込デリバティブであり、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|-------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 (変動受取・固定支払) | 借入金 | 32,319 | 26,192 | △1,515 |
| 合計 | | | - | - | △1,515 |

- (注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) |
|-------------|-------------------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 原則的 処理方法 | 通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル | 借入金 | 5,878 | 4,898 | △27 |
| | (受取)日本円 (支払)タイバーツ | 借入金 | 19,216 | 9,842 | △3,282 |
| | (受取)米ドル (支払)タイバーツ | 借入金 | 70,225 | 59,068 | 1,110 |
| | (受取)米ドル (支払)マレーシアリンギット | 借入金 | 29,499 | 29,499 | 1,197 |
| | 為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシアリンギット | 借入金 | 3,776 | - | 227 |
| | 合計 | | - | - | △775 |

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 32百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

| 第6回ストック・オプション | |
|---------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 12,000株 |
| 付与日 | 平成25年7月21日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても当社の取締役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 定めがありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成25年8月21日 至平成40年8月20日 |
| 権利行使価格(円) | 1 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 2,715 |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会において、東芝ファイナンス株式会社(現 イオンプロダクトファイナンス株式会社)の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を株式会社東芝と締結、平成25年5月16日付で同社株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 東芝ファイナンス株式会社
事業内容 ・ 割賦販売、信用保証、信用購入あっせん
・ 保証業務、債権買取
・ 集金および支払いの代行

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年4月1日に金融事業各社を傘下に置く銀行持株会社に移行いたしました。この体制の下、安心、便利でお得な金融商品・サービスをお客さまへ提供するとともに、各社の強みを活かしたシナジーの発揮や新たな事業領域への展開により、業容の更なる拡大を目指しております。東芝ファイナンス株式会社(以下、「同社」)は、昭和34年の会社設立以来、同社が持つ営業力、審査ノウハウに加え、全国の営業ネットワークを活用し、東芝の家電製品等の販売時における個品割賦・信用保証事業を強化し、業容の拡大に取り組んでまいりました。

今回の連結子会社化により、同社の営業力及び高い専門性を有した人材に加え、イオングループの営業ネットワークや、イオンクレジットサービスのローコストな事務処理力、イオン銀行の預金調達力を活用することにより、特にリフォーム、ソーラーシステム、農機具等の販売時における、個品割賦・提携ローンの拡大に取り組み、クレジットカード、銀行、保険、電子マネーに次ぐ収益の柱として育成してまいります。

- (3) 企業結合日
平成25年5月16日
- (4) 企業結合の法的形式
株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年6月30日をみなし取得日としているため、平成25年7月1日から平成25年9月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|----|----------|
| 取得の対価(※) | 現金 | 5,753百万円 |
| 取得に直接要した費用 | | |
| アドバイザー費用等 | | 89百万円 |
| 取得原価 | | 5,842百万円 |

(※) 株式譲渡契約書に定める価格調整を反映した金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
1,781百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|----------|--|------------|
| (1) 資産の額 | | |
| 資産合計 | | 317,420百万円 |
| うち支払承諾見返 | | 235,846百万円 |
| うち割賦売掛金 | | 73,855百万円 |
| (2) 負債の額 | | |
| 負債合計 | | 313,359百万円 |
| うち支払承諾 | | 235,846百万円 |
| うち借入金 | | 56,086百万円 |

6. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|------|----------|
| 経常収益 | 1,647百万円 |
| 経常利益 | △124百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定し

て算定された経常収益及び経常利益と取得企業の間接連結損益計算書における経常収益及び経常利益との差額を、概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,248.73円 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額 | 285,804百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 30,473百万円 |
| うち新株予約権 | 55百万円 |
| うち少数株主持分 | 30,418百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 255,330百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた | |
| 中間期末の普通株式の数 | 204,583,554株 |

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額 | 13.24円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益 | 2,537百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 2,537百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 191,611,093株 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 12.17円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益調整額 | －百万円 |
| 普通株式増加数 | 16,914,571株 |
| うち新株予約権 | 29,145株 |
| うち新株予約権付社債 | 16,885,426株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項ありません。

■連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

| | | 平成25年9月末 |
|---|-----|-----------|
| 基本的項目 (Tier 1) | | |
| 資本金 | | 27,676 |
| うち非累積的永久優先株 | | — |
| 新株式申込証拠金 | | — |
| 資本剰余金 | | 103,485 |
| 利益剰余金 | | 123,628 |
| 自己株式(△) | | △144 |
| 自己株式申込証拠金 | | — |
| 社外流出予定額(△) | | △5,111 |
| その他有価証券の評価差損(△) | | — |
| 為替換算調整勘定 | | △921 |
| 新株予約権 | | 55 |
| 連結子法人等の少数株主持分 | | 30,284 |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | | — |
| 営業権相当額(△) | | — |
| のれん相当額(△) | | △29,754 |
| 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | | △7,704 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | | △3,265 |
| 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額) | | 238,227 |
| 繰延税金資産の控除金額(△) | | — |
| 〔基本的項目〕計 (A) | | 238,227 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | | — |
| 補完的項目 (Tier 2) | | |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | — |
| 一般貸倒引当金 | | 14,658 |
| 負債性資本調達手段等 | | — |
| うち永久劣後債務 | | — |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株 | | — |
| 〔補完的項目〕計 (B) | | 14,658 |
| 自己資本総額 (A) + (B) | (C) | 252,885 |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | | — |
| うち負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの | | — |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの | | — |
| うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの | | — |
| 連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額 | | 800 |
| 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | | — |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第225条を準用する場合を含む) | | 22,499 |
| 控除項目不算入額(△) | | — |
| 控除項目 計 (D) | | 23,299 |
| 自己資本額 (C) - (D) | (E) | 229,585 |
| リスク・アセット等 | | |
| 資産(オン・バランス)項目 | | 1,719,421 |
| オフ・バランス取引等項目 | | 187,982 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(参考)オペレーショナル・リスク相当額 | | 437,878 |
| リスク・アセット等 合計 (F) | | 2,345,282 |
| 連結自己資本比率(E) / (F) | | 9.79% |
| 参考：Tier 1 比率(A) / (F) | | 10.16% |

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 | |
|---------------------------|------------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ 信用リスク | 1,907,403 | 76,296 |
| 資産(オン・バランス)項目 | 1,719,421 | 68,776 |
| (i) ソプリン向け | 3,262 | 130 |
| (ii) 金融機関向け | 24,678 | 987 |
| (iii) 法人等向け | 194,627 | 7,785 |
| (iv) 中小企業向け及び個人向け | 1,276,382 | 51,055 |
| (v) 抵当権付住宅ローン | 71,171 | 2,846 |
| (vi) 不動産取得等事業向け | 10,386 | 415 |
| (vii) 3ヵ月以上延滞 | 10,376 | 415 |
| (viii) 信用保証協会等による保証付 | 4 | 0 |
| (ix) その他 | 121,262 | 4,850 |
| (x) 証券化エクスポージャー | 7,268 | 290 |
| オフ・バランス取引等項目 | 187,982 | 7,519 |
| (i) 原契約期間が1年以下のコミットメント | 1,768 | 70 |
| (ii) 原契約期間が1年超のコミットメント | 3,301 | 132 |
| (iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 139,742 | 5,589 |
| (iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 | 40,000 | 1,600 |
| (v) 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 3,168 | 126 |
| ロ オペレーショナル・リスク | 437,878 | 17,515 |
| ハ 合計(イ+ロ) | 2,345,282 | 93,811 |

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソプリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別の中間期末残高]

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 | | | | |
|---------------|------------|-----------|---------|----------|-----------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち債券 | うち派生商品取引 | うち3ヵ月以上延滞 エクスポージャー |
| 現金 | 129,940 | — | — | — | — |
| ソプリン向け | 253,979 | — | 59,637 | — | — |
| 金融機関向け | 65,454 | — | 19,263 | 8,515 | — |
| 法人等向け | 209,348 | 128,045 | 75,992 | — | 610 |
| 中小企業向け及び個人向け | 1,933,105 | 864,900 | — | — | 41,588 |
| 抵当権付住宅ローン | 203,347 | 203,347 | — | — | — |
| 不動産取得等事業向け | 10,997 | 10,376 | — | — | 15 |
| 信用保証協会等による保証付 | 49 | 49 | — | — | — |
| その他 | 164,705 | 10,177 | — | — | 24 |
| 合計 | 2,970,929 | 1,216,895 | 154,893 | 8,515 | 42,238 |

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未取利息を含んでいません。
2. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 | | | | |
|----|------------|-----------|---------|----------|-----------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち債券 | うち派生商品取引 | うち3ヵ月以上延滞 エクスポージャー |
| 国内 | 2,595,183 | 1,025,876 | 154,893 | — | 34,212 |
| 国外 | 375,745 | 191,018 | — | 8,515 | 8,026 |
| 合計 | 2,970,929 | 1,216,895 | 154,893 | 8,515 | 42,238 |

[残存期間別の中間期末残高]

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 | | |
|----------|------------|--------|--------|
| | 主な貸出金 | 債券 | 派生商品取引 |
| 1年以下 | 437 | 6,141 | 936 |
| 1年超 3年以下 | 1,052 | 78,395 | 4,528 |
| 3年超 5年以下 | 2,507 | 38,561 | 3,016 |
| 5年超 7年以下 | 5,628 | 73,971 | 33 |
| 7年超 | 529,480 | 50,969 | — |

(注) 「主な貸出金」とは子銀行における住宅ローン、コールローンです。

[貸倒引当金の中間期末残高]

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|
| 一般貸倒引当金 | 17,824 |
| 個別貸倒引当金 | 28,916 |
| 合計 | 46,741 |

[貸倒引当金の期中増減額]

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|
| 一般貸倒引当金 | △328 |
| 個別貸倒引当金 | 6,152 |
| 合計 | 5,824 |

[貸出金償却の額]

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|
| 貸出金償却の額 | 2,039 |
| 合計 | 2,039 |

[リスク・ウエイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

| リスク・ウエイト区分 | 平成25年9月中間期 | |
|------------|------------|---------|
| | 期末残高 | うち格付あり |
| 0% | 351,294 | 27,074 |
| 10% | 32,684 | 5,262 |
| 20% | 41,066 | 2,006 |
| 35% | 203,347 | — |
| 50% | 75,616 | 29,279 |
| 70% | 12,013 | 12,013 |
| 75% | 1,885,038 | — |
| 100% | 362,352 | 58,653 |
| 150% | 3,443 | 2,000 |
| 200% | 3,000 | 3,000 |
| 自己資本控除 | 690 | — |
| 合計 | 2,970,546 | 139,289 |

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|------------------------|------------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 1,072 |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 5,700 |

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引の与信相当額

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|----------|------------|
| 外国為替関連取引 | 8,341 |
| 金利関連取引 | 173 |
| 合計 | 8,515 |

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年9月中間期 |
|--------|------------|
| 住宅ローン | 12,000 |
| 合計 | 12,000 |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。

(2)保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額 (単位:百万円)

| リスク・ウエイト区分 | 平成25年9月中間期 | | |
|------------|------------|----------|---------|
| | 期末残高 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20% | 8,800 | 1,760 | 70 |
| 50% | 2,200 | 1,100 | 44 |
| 100% | 1,000 | 1,000 | 40 |
| 合計 | 12,000 | 3,860 | 154 |

(3)自己資本から控除した証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年9月中間期 |
|----------|------------|
| 消費者向けローン | 4,351 |
| 住宅ローン | 17,487 |
| 合計 | 21,839 |

□. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年9月中間期 |
|----------|------------|
| 消費者向けローン | 10,061 |
| 住宅ローン | 4,332 |
| 合計 | 14,393 |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(2)保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額 (単位:百万円)

| リスク・ウエイト区分 | 平成25年9月中間期 | | |
|------------|------------|----------|---------|
| | 期末残高 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20% | 12,628 | 2,525 | 101 |
| 50% | 1,765 | 882 | 35 |
| 合計 | 14,393 | 3,408 | 136 |

■マーケット・リスクに関する事項

持株会社グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

| | 平成25年9月中間期 | |
|--------------------------|--------------|-------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー | 6,009 | 6,009 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 1,078 | - |
| 合計 | 7,087 | - |

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

□. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|----------|--------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等 | - |
| 関連法人等 | 221 |
| 合計 | 221 |

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

| | 平成25年9月中間期 |
|-------|------------|
| 評価損益額 | 3,392 |

■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位:百万円)

| 対象通貨 | 平成25年9月中間期 |
|------|------------|
| | 損益額 |
| 日本円 | △3,070 |

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金 27,676百万円

2. 発行済株式の総数

(平成25年9月30日現在)

| 種類 | 発行数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 204,583,554 |

主要株主 (平成25年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|-----------|------------------------|
| イオン株式会社 | 85,817 | 41.95 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 9,519 | 4.65 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,275 | 3.56 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 7,208 | 3.52 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部) | 4,610 | 2.25 |
| 818521ノムラバンクグループエスエープレツジ ドアセットフロムノムラマルチシーシーワイジャパンス トックリーダーズファンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行) | 3,000 | 1.47 |
| マックスバリュ西日本株式会社 | 2,646 | 1.29 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,627 | 1.28 |
| ミニストップ株式会社 | 2,290 | 1.12 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 2,039 | 1.00 |
| 計 | 127,037 | 62.10 |

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,275千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,208千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,627千株

2. ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、818521ノムラバンクグループエスエープレツジドアセットフロムノムラマルチシーシーワイジャパンストックリーダーズファンド、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225は、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

3. フィデリティ投信株式会社及び共同保有者であるエフエムアル エルエルシー (FMR LLC) から平成25年7月18日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年7月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|-------------------------|-------------|------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 8,475 | 4.46 |
| エフエムアル エルエルシー (FMR LLC) | 5,324 | 2.80 |
| 合計 | 13,799 | 7.26 |

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company) から平成25年9月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年8月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|--|-------------|------------|
| キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company) | 11,967 | 6.26 |
| 合計 | 11,967 | 6.26 |

5. 野村證券株式会社及び共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL,Inc.、野村アセットマネジメント株式会社、朝日火災海上保険株式会社から平成25年9月25日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年9月19日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|--------------------------------------|-------------|------------|
| 野村證券株式会社 ※ | 858 | 0.45 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 474 | 0.25 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC ※ | 13,337 | 6.73 |
| NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL,Inc. | 63 | 0.03 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 3,793 | 1.98 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | 237 | 0.12 |
| 合計 | 18,764 | 9.43 |

※野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株債券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

役員の状況 (平成26年1月1日現在)

【取締役】

| | | | | | |
|---------|---|---|---|---|-------------------|
| 代表取締役会長 | 原 | 口 | 恒 | 和 | |
| 代表取締役社長 | 神 | 谷 | 和 | 秀 | |
| 取締役 | 清 | 永 | 崇 | 司 | 機能開発・IT担当 |
| 取締役 | 若 | 林 | 秀 | 樹 | 経営管理担当 |
| 取締役 | 渡 | 邊 | 廣 | 之 | 人事総務・法務コンプライアンス担当 |
| 取締役 | 弓 | 削 | | 裕 | 経営企画・リスク管理担当 |
| 取締役 | 水 | 野 | 雅 | 夫 | |
| 取締役 | 森 | 山 | 高 | 光 | |

【監査役】

| | | | | |
|-------|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 平 | 松 | 陽 | 徳 |
| 監査役 | 山 | 浦 | 耕 | 志 |
| 監査役 | 大 | 鶴 | 基 | 成 |
| 監査役 | 濱 | 田 | 和 | 成 |

事業の概況 (連結)

当行グループの現況に関する事項

[金融経済環境]

当中間連結会計期間の経営環境は、政府による積極的な経済政策や円安誘導を伴う日本銀行の金融緩和を背景に、特に輸出関連企業の収益改善が顕著となり、株価上昇と相まって緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、家計所得の増加は未だ不透明であり、来年に予定されている消費税増税による消費の反動減・低迷への懸念など、依然として先行き不透明感は否めません。

[事業の経過及び成果]

こうした経営環境のなか、金融事業各社を傘下に持つ銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社のもと、ファミリー層からシニア層まで、幅広い年齢層のお客さまの声に耳を傾け、これまで以上の利便性向上に向け、インスタブランチやATMの設置拡大、お客さまのご要望にお応えする商品やイオンらしいサービスの拡充に努めました。

特にお客さまのお取引の基盤となるインスタブランチにつきましては、新たに10店舗（イオンクレジットサービス株式会社（以下、「ACSJ」）による銀行代理業店舗）を出店し、直営店及び銀行代理業店舗を合わせて115店舗となりました。

ATM（当行はACSが設置するATMの管理銀行）につきましては、イオンショッピングセンターやミニストップ等へ積極的に設置を行い、当中間連結会計期間末のATM設置台数は前連結会計事業年度末に比べ1,143台増加し3,823台となりました。ATM提携先数は、より多くの金融機関にてお取引をいただけるよう提携先の拡大に努めた結果、560社となりました。

取扱商品・サービスの拡充につきましては、承継したクレジットカード事業に関しまして、銀行代理業店舗や銀行店舗を中心にカード即時発行を実施するとともに、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の推奨に努めてまいりました。また、住宅ローン貸出については、消費税引き上げ前のお客さまニーズにお応えするため、8月より「イオン銀行住宅ローン生活応援300」の取扱いを開始するとともに、住宅ローンや小口ローンなど、個人向けローンの拡大を推進いたしました。これに加え、事業者向けでは取引層拡大のため7月から「イオン銀行アグリローン」の取扱いを開始するとともに、イオンショッピングセンターに入居するテナント企業などへのご融資を推進いたしました。また、お客さまのより幅広い金融ニーズにお応えするため、2014年1月より導入される少額投資非課税制度（NISA）への対応を決定し、投資信託取扱数も132商品追加し200商品と増強いたしました。同様に保険商品取扱数についても3商品を新たに追加し49商品といたしました。

このほか、インターネットバンキングにログインする際に、当行の画面を模倣した不正な画面を表示し、お客さまの情報を入力させようとするコンピュータウィルスの発生が確認されていることを受け、ウィルス対策ソフトを無償でご提供するなど継続的なセキュリティ強化に努めております。また、多くのお客さまに安全・安心してご利用いただくため、反社会的勢力との取引遮断に向けた体制を強化いたしました。

イオン保険サービス株式会社につきましては、当行及びイオンクレジットサービス株式会社と連携した総合金融店舗を中心に保険ショップを17店舗出店し、全国で107店舗体制となりました。また、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、生命保険、損害保険、少額短期保険などの取扱い商品を拡充いたしました。

以上の結果、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当中間連結会計期間末における口座数は、341万口座となりました。

(クレジットカード会員)

当中間連結会計期間末におけるカード会員は、2,267万会員となりました。

(預金)

普通預金・定期預金等を合わせました預金の当中間連結会計期間末の残高は、1兆6,756億円となりました。

(貸出金)

住宅ローン・カードローン等を合わせました貸出金の当中間連結会計期間末の残高は、9,495億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間連結会計期間末の残高は、1,617億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間連結会計期間末の残高は、2兆2,129億円となりました。

(損益)

中間連結損益につきましては、経常利益が31億円、中間純利益は25億円となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

| | 平成23年9月中間期 | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 17,565 | 20,438 | 50,891 | 34,458 | 43,308 |
| 経常利益 | 4,014 | 2,192 | 3,139 | 4,413 | 6,849 |
| 中間(当期)純利益 | 3,626 | 3,821 | 2,519 | 4,271 | 7,691 |
| 中間(当期)包括利益 | △2,368 | 1,670 | 2,532 | 4,176 | 6,828 |
| 純資産額 | 49,996 | 58,202 | 218,666 | 56,534 | 63,356 |
| 総資産額 | 1,101,231 | 1,198,125 | 2,212,949 | 1,217,681 | 1,331,780 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 10.16% | 8.12% | 13.06% | 8.74% | 7.93% |

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 372 | 518 |
| 延滞債権 | 2,756 | 3,912 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 2,175 | 2,557 |
| 合計 | 5,304 | 6,989 |

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月末 平成24年9月30日 | 平成25年9月末 平成25年9月30日 |
|--------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 240,265 | 326,392 |
| 買入金銭債権 | 127,161 | 90,991 |
| 有価証券 | 223,480 | 161,757 |
| 貸出金 | 576,524 | 949,525 |
| 割賦売掛金 | — | 607,171 |
| その他資産 | 19,017 | 64,130 |
| 有形固定資産 | 2,602 | 2,890 |
| 無形固定資産 | 10,484 | 11,115 |
| 繰延税金資産 | 241 | 2,063 |
| 貸倒引当金 | △1,653 | △3,089 |
| 資産の部合計 | 1,198,125 | 2,212,949 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月末 平成24年9月30日 | 平成25年9月末 平成25年9月30日 |
|---------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 1,104,935 | 1,675,643 |
| 借入金 | — | 179,600 |
| その他負債 | 33,336 | 137,555 |
| 賞与引当金 | 455 | 583 |
| 役員業績報酬引当金 | 6 | 18 |
| 役員退職慰労引当金 | 78 | — |
| ポイント引当金 | 776 | 817 |
| その他の引当金 | 14 | 63 |
| 繰延税金負債 | 320 | — |
| 負債の部合計 | 1,139,922 | 1,994,282 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 51,250 | 51,250 |
| 資本剰余金 | 48,750 | 201,534 |
| 利益剰余金 | △41,576 | △35,185 |
| 株主資本合計 | 58,423 | 217,598 |
| その他有価証券評価差額金 | △235 | 1,059 |
| その他の包括利益累計額合計 | △235 | 1,059 |
| 少数株主持分 | 14 | 9 |
| 純資産の部合計 | 58,202 | 218,666 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,198,125 | 2,212,949 |

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|----------------|---|---|
| 経常収益 | 20,438 | 50,891 |
| 資金運用収益 | 9,720 | 19,763 |
| (うち貸出金利息) | 6,233 | 18,237 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,032 | 1,169 |
| 役務取引等収益 | 5,443 | 22,607 |
| その他業務収益 | 1,107 | 6,142 |
| その他経常収益 | 4,167 | 2,378 |
| 経常費用 | 18,245 | 47,752 |
| 資金調達費用 | 2,101 | 4,737 |
| (うち預金利息) | 1,945 | 3,543 |
| 役務取引等費用 | 2,257 | 27,417 |
| その他業務費用 | 0 | 306 |
| 営業経費 | 13,034 | 15,224 |
| その他経常費用 | 851 | 66 |
| 経常利益 | 2,192 | 3,139 |
| 特別損失 | 11 | 803 |
| 固定資産処分損 | 8 | 56 |
| 経営統合費用 | - | 746 |
| その他の特別損失 | 2 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,180 | 2,335 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 434 | 323 |
| 法人税等調整額 | △2,079 | △510 |
| 法人税等合計 | △1,644 | △187 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 3,825 | 2,523 |
| 少数株主利益 | 4 | 3 |
| 中間純利益 | 3,821 | 2,519 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 3,825 | 2,523 |
| その他の包括利益 | △2,154 | 9 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,154 | 9 |
| 中間包括利益 | 1,670 | 2,532 |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,666 | 2,529 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 4 | 3 |

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|-----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 51,250 | 51,250 |
| 当中間期末残高 | 51,250 | 51,250 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 48,750 | 48,750 |
| 当中間期変動額 | | |
| 新株の発行 | | 152,784 |
| 当中間期変動額合計 | — | 152,784 |
| 当中間期末残高 | 48,750 | 201,534 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △45,397 | △37,705 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 3,821 | 2,519 |
| 当中間期変動額合計 | 3,821 | 2,519 |
| 当中間期末残高 | △41,576 | △35,185 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 54,602 | 62,294 |
| 当中間期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 152,784 |
| 中間純利益 | 3,821 | 2,519 |
| 当中間期変動額合計 | 3,821 | 155,303 |
| 当中間期末残高 | 58,423 | 217,598 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,919 | 1,049 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △2,154 | 9 |
| 当中間期変動額合計 | △2,154 | 9 |
| 当中間期末残高 | △235 | 1,059 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,919 | 1,049 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △2,154 | 9 |
| 当中間期変動額合計 | △2,154 | 9 |
| 当中間期末残高 | △235 | 1,059 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 12 | 12 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2 | △3 |
| 当中間期変動額合計 | 2 | △3 |
| 当中間期末残高 | 14 | 9 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 56,534 | 63,356 |
| 当中間期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 152,784 |
| 中間純利益 | 3,821 | 2,519 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △2,152 | 5 |
| 当中間期変動額合計 | 1,668 | 155,309 |
| 当中間期末残高 | 58,202 | 218,666 |

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,180 | 2,335 |
| 減価償却費 | 1,229 | 674 |
| のれん償却額 | 227 | 227 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △107 | △205 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 830 | △30 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △35 | 34 |
| 役員業績報酬引当金の増加額(△は減少) | － | 10 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 8 | △90 |
| ポイント引当金の増加額(△) | 99 | 199 |
| その他引当金の増減(△) | 3 | 34 |
| 資金運用収益 | △9,720 | △19,763 |
| 資金調達費用 | 2,101 | 4,737 |
| 有価証券関係損益(△) | △1,005 | △635 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 10 | 56 |
| 貸出金の純増(△)減 | △112,521 | △141,946 |
| 預金の純増減(△) | △11,717 | 456,085 |
| 借入金の純増減(△) | △5,047 | △187,500 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 16,468 | 9,437 |
| コールローン等の純増(△)減 | 29,008 | △62,314 |
| 割賦売掛金の純増(△)減 | － | △200,580 |
| 資金運用による収入 | 8,842 | 20,807 |
| 資金調達による支出 | △1,699 | △4,177 |
| その他 | △2,737 | 53,615 |
| 小 計 | △83,581 | △68,987 |
| 法人税等の支払額 | △1,807 | △953 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △85,389 | △69,941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △85,923 | △44,679 |
| 有価証券の売却による収入 | 28,988 | 49,432 |
| 有価証券の償還による収入 | 166,060 | 33,551 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △382 | △699 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △617 | △837 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 108,123 | 36,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2 | △5 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 22,732 | △33,178 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 206,979 | 353,917 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 229,711 | 320,739 |

中間連結財務諸表の作成方針

- | | | | |
|-----------------------|----|----------------------------------|----|
| (1) 連結の範囲に関する事項 | | | |
| ① 連結される子会社及び子法人等 | 1社 | | |
| イオン保険サービス株式会社 | | | |
| ② 非連結の子会社及び子法人等 | | | |
| 該当ありません。 | | | |
| (2) 持分法の適用に関する事項 | | | |
| ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | | | |
| 該当ありません。 | | | |
| ② 持分法適用の関連法人等 | 1社 | | |
| イオン住宅ローンサービス株式会社 | | | |
| | | ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 | |
| | | 該当ありません。 | |
| | | ④ 持分法非適用の関連法人等 | |
| | | 該当ありません。 | |
| | | (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項 | |
| | | 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。 | |
| | | 9月末日 | 1社 |

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建物 | 2年～18年 |
| その他 | 2年～20年 |
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(2～5年)に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、連結される子会社及び子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

| | |
|---|--|
| 過去勤務債務 | |
| 発生年度において一括処理 | |
| 数理計算上の差異 | |
| 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 | |

 なお、当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産(前払年金費用)として計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計期間末を支給額を計上しております。
(追加情報)
2013年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止の決議をし、役員の退任時に本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することとしました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額未払分90百万円については「その他負債」に含めて表示しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）4,630百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は518百万円、延滞債権額は3,912百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,557百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,989百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,031百万円あります。
6. 為替決済等の担保として、有価証券22,004百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金1,049百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,216,962百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が6,210,252百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,419百万円

(中間連結損益計算書関係)

「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益15,273百万円を含んでおります。

「役員取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料8,200百万円及び支払保証料12,754百万円を含んでおります。

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額21百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期末株式数 | 摘要 |
|--------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,200 | 500 | - | 1,700 | |
| A種普通株式 | 200 | - | - | 200 | (注) |
| B種普通株式 | 600 | - | - | 600 | (注) |
| 合計 | 2,000 | 500 | - | 2,500 | |

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------|------------|
| 現金預け金 | 326,392百万円 |
| 日本銀行預け金を除く預け金 | △5,653百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 320,739百万円 |

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計期間に会社分割（吸収分割）によりイオンフィナンシャルサービス株式会社から譲り受けた資産及び負債は以下のとおりであります。

| | |
|----|------------|
| 資産 | 515,148百万円 |
| 負債 | 362,364百万円 |

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

2013年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注3）参照。

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|-------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 326,392 | 326,392 | - |
| (2) 買入金銭債権 | 90,991 | 90,991 | - |
| (3) 有価証券 その他有価証券 | 157,047 | 157,047 | - |
| (4) 貸出金 貸倒引当金(※1) | 949,525 △3,071 | | |
| | 946,454 | 958,278 | 11,824 |
| (5) 割賦売掛金(※1) | 607,155 | 609,610 | 2,454 |
| 資産計 | 2,128,042 | 2,142,321 | 14,279 |
| (1) 預金 | 1,675,643 | 1,678,840 | 3,196 |
| (2) 借入金 | 179,600 | 180,707 | 1,107 |
| 負債計 | 1,855,243 | 1,859,548 | 4,304 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (281) | (281) | - |
| デリバティブ取引計 | (281) | (281) | - |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、割賦売掛金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と

近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。
- (3) 有価証券
債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。
- (4) 貸出金

①銀行業にかかる貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②クレジット事業にかかる貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

- (5) 割賦売掛金
割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）であり、割

引現在価値により算定された価額によっております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------|--------------|
| ①非上場株式（※1） | 4,710 |
| 合計 | 4,710 |

(※1) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

その他有価証券

(平成25年9月30日現在)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------|-----------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 債券 | 27,112 | 26,925 | 186 |
| | 国債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 27,112 | 26,925 | 186 |
| | その他 | 100,783 | 98,612 | 2,170 |
| | 外国証券 | 81,566 | 79,600 | 1,966 |
| | その他 | 19,216 | 19,012 | 203 |
| 小計 | 127,896 | 125,538 | 2,357 | |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券 | 37,706 | 37,775 | △69 |
| | 国債 | 27,030 | 27,074 | △43 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 10,675 | 10,700 | △25 |
| | その他 | 82,436 | 82,826 | △389 |
| | 外国証券 | 10,661 | 11,000 | △338 |
| | その他 | 71,775 | 71,826 | △50 |
| 小計 | 120,143 | 120,601 | △458 | |
| 合計 | 248,039 | 246,139 | 1,899 | |

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 87,463円 8銭
1株当たり中間純利益金額 1,007円88銭

(共通支配下の取引等)

当行は、2013年1月25日付にてイオンクレジットサービス株式会社（現イオンフィナンシャルサービス株式会社。以下「イオンフィナンシャルサービス」という。）と締結した吸収分割契約に基づき、2013年4月1日にイオンフィナンシャルサービスのクレジット事業等に関する権利義務の承継を行いました。

1. 企業結合の概要

- ・対象となった事業の名称及びその事業の内容
イオンフィナンシャルサービスがクレジット事業に関して有する権利義務
(ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く)
- ・企業結合の法的形式
イオンフィナンシャルサービスを吸収分割会社、当行を承継会社とする吸収分割
- ・企業結合日
2013年4月1日

2. 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）における「共通支配下の取引」として処理しております。

事業の概況 (単体)

平成25年9月中間期における【金融経済環境】、【事業の経過及び成果】につきましては、事業の概況（連結）（48頁）に記載のとおりであります。

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当中間期末における口座数は、341万口座となりました。

(クレジットカード会員)

当中間期末におけるカード会員は、2,267万会員となりました。

(預金)

普通預金・定期預金等を合わせた預金の当中間期末の残高は、1兆6,757億円となりました。

(貸出金)

住宅ローン・カードローン等を合わせた貸出金の当中間期末の残高は、9,495億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間期末の残高は、1,719億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間期末の残高は、2兆2,110億円となりました。

(損益)

中間損益につきましては、経常利益が36億円、中間純利益は32億円となりました。

主要経営指標 (単体)

■主要経営指標

(単位：百万円)

| | 平成23年9月中間期 | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益 | 15,619 | 18,055 | 48,998 | 28,971 | 38,017 |
| 経常利益 | 3,728 | 1,759 | 3,605 | 3,534 | 5,927 |
| 中間(当期)純利益 | 3,671 | 3,720 | 3,221 | 4,687 | 7,527 |
| 資本金 | 51,250 | 51,250 | 51,250 | 51,250 | 51,250 |
| 発行済株式の総数 | 2,000,000株 | 2,000,000株 | 2,500,000株 | 2,000,000株 | 2,000,000株 |
| 純資産額 | 50,446 | 58,922 | 220,030 | 57,357 | 64,015 |
| 総資産額 | 1,099,493 | 1,196,882 | 2,211,041 | 1,214,827 | 1,329,098 |
| 預金残高 | 1,024,931 | 1,105,177 | 1,675,770 | 1,116,723 | 1,220,116 |
| 貸出金残高 | 401,866 | 576,524 | 949,525 | 464,003 | 702,400 |
| 有価証券残高 | 260,651 | 233,623 | 171,935 | 344,845 | 201,291 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 11.96% | 10.41% | 13.95% | 11.32% | 9.97% |
| 従業員数 | 583人 | 856人 | 857人 | 847人 | 836人 |

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月末 平成24年9月30日 | 平成25年9月末 平成25年9月30日 |
|--------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 238,805 | 323,778 |
| 買入金銭債権 | 127,161 | 90,991 |
| 有価証券 | 233,623 | 171,935 |
| 貸出金 | 576,524 | 949,525 |
| 割賦売掛金 | — | 607,171 |
| その他資産 | 18,167 | 63,576 |
| 有形固定資産 | 2,240 | 2,331 |
| 無形固定資産 | 2,014 | 3,113 |
| 繰延税金資産 | — | 1,706 |
| 貸倒引当金 | △1,653 | △3,089 |
| 資産の部合計 | 1,196,882 | 2,211,041 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月末 平成24年9月30日 | 平成25年9月末 平成25年9月30日 |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 1,105,177 | 1,675,770 |
| 借入金 | — | 179,600 |
| その他負債 | 31,198 | 134,240 |
| 未払法人税等 | 274 | 270 |
| 資産除去債務 | 177 | 173 |
| その他の負債 | 30,746 | 133,796 |
| 賞与引当金 | 394 | 502 |
| 役員業績報酬引当金 | — | 15 |
| 役員退職慰労引当金 | 78 | — |
| ポイント引当金 | 776 | 817 |
| その他の引当金 | 14 | 63 |
| 繰延税金負債 | 320 | — |
| 負債の部合計 | 1,137,960 | 1,991,010 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 51,250 | 51,250 |
| 資本剰余金 | 48,750 | 201,534 |
| 資本準備金 | 48,750 | 48,750 |
| その他資本剰余金 | — | 152,784 |
| 利益剰余金 | △40,842 | △33,812 |
| その他利益剰余金 | △40,842 | △33,812 |
| 繰越利益剰余金 | △40,842 | △33,812 |
| 株主資本合計 | 59,157 | 218,971 |
| その他有価証券評価差額金 | △235 | 1,059 |
| 評価・換算差額等合計 | △235 | 1,059 |
| 純資産の部合計 | 58,922 | 220,030 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,196,882 | 2,211,041 |

■中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|---------------|---|---|
| 経常収益 | 18,055 | 48,998 |
| 資金運用収益 | 9,951 | 20,802 |
| (うち貸出金利息) | 6,233 | 18,237 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,263 | 2,207 |
| 役務取引等収益 | 2,941 | 19,883 |
| その他業務収益 | 1,107 | 6,142 |
| その他経常収益 | 4,055 | 2,171 |
| 経常費用 | 16,295 | 45,392 |
| 資金調達費用 | 2,101 | 4,737 |
| (うち預金利息) | 1,945 | 3,543 |
| 役務取引等費用 | 2,256 | 27,415 |
| その他業務費用 | 0 | 306 |
| 営業経費 | 11,086 | 12,867 |
| その他経常費用 | 851 | 66 |
| 経常利益 | 1,759 | 3,605 |
| 特別損失 | 11 | 799 |
| 固定資産処分損 | 8 | 56 |
| 経営統合費用 | — | 743 |
| その他の特別損失 | 2 | 0 |
| 税引前中間純利益 | 1,747 | 2,805 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198 | 129 |
| 法人税等調整額 | △2,170 | △545 |
| 法人税等合計 | △1,972 | △416 |
| 中間純利益 | 3,720 | 3,221 |

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで | 平成25年9月中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで |
|-----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 51,250 | 51,250 |
| 当中間期末残高 | 51,250 | 51,250 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 48,750 | 48,750 |
| 当中間期末残高 | 48,750 | 48,750 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当中間期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 152,784 |
| 当中間期変動額合計 | - | 152,784 |
| 当中間期末残高 | - | 152,784 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 48,750 | 48,750 |
| 当中間期変動額 | - | - |
| 新株の発行 | - | 152,784 |
| 当中間期変動額合計 | - | 152,784 |
| 当中間期末残高 | 48,750 | 201,534 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △44,562 | △37,034 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 3,720 | 3,221 |
| 当中間期変動額合計 | 3,720 | 3,221 |
| 当中間期末残高 | △40,842 | △33,812 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △44,562 | △37,034 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 3,720 | 3,221 |
| 当中間期変動額合計 | 3,720 | 3,221 |
| 当中間期末残高 | △40,842 | △33,812 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 55,437 | 62,965 |
| 当中間期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 152,784 |
| 中間純利益 | 3,720 | 3,221 |
| 当中間期変動額合計 | 3,720 | 156,005 |
| 当中間期末残高 | 59,157 | 218,971 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,919 | 1,049 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △2,154 | 9 |
| 当中間期変動額合計 | △2,154 | 9 |
| 当中間期末残高 | △235 | 1,059 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,919 | 1,049 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △2,154 | 9 |
| 当中間期変動額合計 | △2,154 | 9 |
| 当中間期末残高 | △235 | 1,059 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 57,357 | 64,015 |
| 当中間期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 152,784 |
| 中間純利益 | 3,720 | 3,221 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △2,154 | 9 |
| 当中間期変動額合計 | 1,565 | 156,015 |
| 当中間期末残高 | 58,922 | 220,030 |

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建物 | 2年～18年 |
| その他 | 2年～20年 |
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
(追加情報)
2013年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止の決議をし、役員の退任時に本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することをしました。

- これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額未払分90百万円については「その他負債」に含めて表示しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 関係会社の株式総額 | 14,887百万円 |
|--------------|-----------|
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は518百万円、延滞債権額は3,912百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,557百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
 3. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,989百万円であり、
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,031百万円であり、
また、その他資産には、保証金857百万円が含まれております。
 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、

6,216,962百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が6,210,252百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,135百万円

(中間損益計算書関係)

「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益15,273百万円を含んでおります。

「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料8,200百万円及び支払保証料12,754百万円を含んでおります。

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額21百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成25年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

| | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------------|
| 子会社・子法人等株式 | 10,374 |
| 関連法人等株式 | 4,513 |
| 合計 | 14,887 |

2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 債券 | 27,112 | 26,925 | 186 |
| | 社債 | 27,112 | 26,925 | 186 |
| | その他 | 100,783 | 98,612 | 2,170 |
| | 外国証券 | 81,566 | 79,600 | 1,966 |
| | その他 | 19,216 | 19,012 | 203 |
| | 小計 | 127,896 | 125,538 | 2,357 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券 | 37,706 | 37,775 | △69 |
| | 国債 | 27,030 | 27,074 | △43 |
| | 社債 | 10,675 | 10,700 | △25 |
| | その他 | 82,436 | 82,826 | △389 |
| | 外国証券 | 10,661 | 11,000 | △338 |
| | その他 | 71,775 | 71,826 | △50 |
| 小計 | 120,143 | 120,601 | △458 | |
| 合計 | | 248,039 | 246,139 | 1,899 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 13,272百万円 |
| 賞与引当金 | 190 |
| 未払事業税 | 84 |
| 貸倒引当金 | 855 |
| 貸出金 | 1,886 |
| その他 | 1,810 |
| 繰延税金資産小計 | 18,100 |
| 評価性引当額 | △15,520 |
| 繰延税金資産合計 | 2,579 |
| 繰延税金負債 | |
| 有形固定資産 | 33 |
| その他有価証券評価差額金 | 839 |
| 繰延税金負債合計 | 873 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,706百万円 |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率 | 38.00% |
| (調整) | |
| 住民税均等割 | 1.12% |
| 受取配当金 | △13.52% |
| 評価性引当額の増減 | △41.21% |
| その他 | 0.78% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △14.82% |

(1株当たり情報)

| | |
|--------------|------------|
| 1株当たりの純資産額 | 88,012円27銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 1,288円73銭 |

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(共通支配下の取引等)」に記載しているため、注記を省略しております。

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|---------|------------|--------|-------|------------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 6,540 | 1,309 | 7,850 | 15,487 | 577 | 16,064 |
| 役員取引等収支 | 685 | — | 685 | △7,532 | — | △7,532 |
| その他業務収支 | 1,106 | — | 1,106 | 5,835 | — | 5,835 |
| 業務粗利益 | 8,332 | 1,309 | 9,642 | 13,790 | 577 | 14,368 |
| 業務粗利益率 | 1.51% | 1.84% | 1.75% | 1.98% | 1.19% | 2.07% |

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

| | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|-----------------|------------|-------|------|------------|--------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定① | (142,019) | (250) | 1.57 | (96,702) | (232) | 2.91 |
| うち貸出金 | 1,094,341 | 8,641 | 2.45 | 1,383,795 | 20,224 | 4.22 |
| うち有価証券 | 505,964 | 6,233 | 1.33 | 861,775 | 18,237 | 2.80 |
| うちコールローン | 105,078 | 703 | 0.10 | 99,217 | 1,397 | 0.11 |
| うち買入金銭債権 | 3,049 | 1 | 0.10 | 7,595 | 4 | 0.11 |
| うち預け金(除く無利息分) | 143,403 | 1,352 | 1.88 | 63,815 | 225 | 0.70 |
| うち譲渡性預け金 | 189,635 | 96 | 0.10 | 252,393 | 125 | 0.09 |
| うち譲渡性預け金 | 5,191 | 4 | 0.17 | 2,295 | 1 | 0.13 |
| 資金調達勘定② | 1,108,459 | 2,101 | 0.37 | 1,681,086 | 4,737 | 0.56 |
| うち預金 | 1,105,047 | 1,945 | 0.35 | 1,472,153 | 3,543 | 0.48 |
| うちコールマネー | 16 | 0 | 0.12 | 1,174 | 0 | 0.12 |
| うち借入金 | 3,396 | 130 | 7.66 | 207,758 | 1,184 | 1.13 |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) | | | 1.20 | | | 2.35 |

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

| | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|-----------------|------------|-------|------|------------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定① | 142,019 | 1,560 | 2.19 | 96,702 | 810 | 1.67 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 142,019 | 1,560 | 2.19 | 96,702 | 810 | 1.67 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金(除く無利息分) | — | — | — | — | — | — |
| うち譲渡性預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定② | (142,019) | (250) | 0.35 | (96,702) | (232) | 0.47 |
| うち預金 | 142,019 | 250 | — | 96,702 | 232 | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) | | | 1.84 | | | 1.20 |

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

| | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|-----------------|------------|-------|------|------------|--------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定① | 1,094,341 | 9,951 | 1.81 | 1,383,795 | 20,802 | 2.99 |
| うち貸出金 | 505,964 | 6,233 | 2.45 | 861,775 | 18,237 | 4.22 |
| うち有価証券 | 247,097 | 2,263 | 1.82 | 195,920 | 2,207 | 2.24 |
| うちコールローン | 3,049 | 1 | 0.10 | 7,595 | 4 | 0.11 |
| うち買入金銭債権 | 143,403 | 1,352 | 1.88 | 63,815 | 225 | 0.70 |
| うち預け金(除く無利息分) | 189,635 | 96 | 0.10 | 252,393 | 125 | 0.09 |
| うち譲渡性預け金 | 5,191 | 4 | 0.17 | 2,295 | 1 | 0.13 |
| 資金調達勘定② | 1,108,459 | 2,101 | 0.37 | 1,681,086 | 4,737 | 0.56 |
| うち預金 | 1,105,047 | 1,945 | 0.35 | 1,472,153 | 3,543 | 0.48 |
| うちコールマネー | 16 | 0 | 0.12 | 1,174 | 0 | 0.12 |
| うち借入金 | 3,396 | 130 | 7.66 | 207,758 | 1,184 | 1.13 |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) | | | 1.43 | | | 2.43 |

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

| | | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|--------|---------|------------|--------|-------|------------|--------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用勘定 | 残高による増減 | 1,207 | △101 | 1,389 | 2,285 | △497 | 2,632 |
| | 利率による増減 | 185 | 213 | 222 | 9,297 | △251 | 8,218 |
| | 純増減 | 1,392 | 111 | 1,611 | 11,582 | △749 | 10,850 |
| 資金調達勘定 | 残高による増減 | 376 | △25 | 376 | 1,085 | △79 | 1,085 |
| | 利率による増減 | △507 | △82 | △507 | 1,550 | 62 | 1,550 |
| | 純増減 | △131 | △107 | △131 | 2,636 | △17 | 2,636 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|-----------|------------|------------|
| 総資産経常利益率 | 0.29 | 0.40 |
| 資本経常利益率 | 6.03 | 5.06 |
| 総資産中間純利益率 | 0.61 | 0.36 |
| 資本中間純利益率 | 12.76 | 4.52 |

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|-------|------------|------------|
| 営業経費 | 11,086 | 12,867 |
| うち人件費 | 2,946 | 3,018 |
| うち物件費 | 7,647 | 8,550 |

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|-------|-----------|-----------|
| 流動性預金 | 225,850 | 369,158 |
| 定期性預金 | 878,552 | 1,304,728 |
| その他預金 | 774 | 1,882 |
| 合計 | 1,105,177 | 1,675,770 |

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|-------|------------|------------|
| 流動性預金 | 201,340 | 283,418 |
| 定期性預金 | 901,391 | 1,185,857 |
| その他預金 | 2,314 | 2,877 |
| 合計 | 1,105,047 | 1,472,153 |

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | | | 平成25年9月末 | | |
|------------|----------|------|---------|-----------|------|-----------|
| | 固定金利 | 変動金利 | 合計 | 固定金利 | 変動金利 | 合計 |
| 3ヵ月未満 | 138,369 | — | 138,369 | 195,085 | — | 195,085 |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 76,391 | — | 76,391 | 159,546 | — | 159,546 |
| 6ヵ月以上1年未満 | 214,859 | — | 214,859 | 396,861 | — | 396,861 |
| 1年以上2年未満 | 181,508 | — | 181,508 | 334,969 | — | 334,969 |
| 2年以上3年未満 | 213,432 | — | 213,432 | 117,190 | — | 117,190 |
| 3年以上 | 53,991 | — | 53,991 | 101,076 | — | 101,076 |
| 合計 | 878,552 | — | 878,552 | 1,304,728 | — | 1,304,728 |

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|------|----------|----------|
| 割引手形 | 740 | 2,031 |
| 証書貸付 | 558,386 | 677,273 |
| 当座貸越 | 17,396 | 270,220 |
| 合計 | 576,524 | 949,525 |

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|------|------------|------------|
| 割引手形 | 661 | 1,221 |
| 証書貸付 | 492,063 | 667,479 |
| 当座貸越 | 13,238 | 193,074 |
| 合計 | 505,964 | 861,775 |

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | | | 平成25年9月末 | | |
|------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 固定金利 | 変動金利 | 合計 | 固定金利 | 変動金利 | 合計 |
| 1年以下 | 2,698 | 11,901 | 14,600 | 75,514 | 63,082 | 138,596 |
| 1年超3年以下 | 1,554 | 11,902 | 13,456 | 103,665 | 13,191 | 116,857 |
| 3年超5年以下 | 751 | 9,564 | 10,315 | 23,118 | 13,419 | 36,538 |
| 5年超7年以下 | 5,349 | 10,483 | 15,833 | 7,764 | 9,936 | 17,701 |
| 7年超 | 194 | 514,043 | 514,237 | 26,504 | 603,069 | 629,573 |
| 期間の定めのないもの | — | 8,081 | 8,081 | — | 10,257 | 10,257 |
| 合計 | 10,548 | 565,976 | 576,524 | 236,568 | 712,957 | 949,525 |

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|------|----------|----------|
| 自行預金 | 685 | 782 |
| 有価証券 | 5 | 289 |
| 不動産 | 286,676 | 319,697 |
| 計 | 287,367 | 320,769 |
| 保証 | 91,455 | 331,429 |
| 信用 | 197,701 | 297,326 |
| 合計 | 576,524 | 949,525 |

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|------|----------|----------|
| 設備資金 | 528,853 | 617,708 |
| 運転資金 | 47,670 | 331,817 |
| 合計 | 576,524 | 949,525 |

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|---------|-----------------|-----------------|
| 製造業 | 1,530 (0%) | 2,572 (0%) |
| 建設業 | 2,433 (0%) | 2,615 (0%) |
| 卸売業 | 4,510 (0%) | 4,743 (0%) |
| 小売業 | 2,373 (0%) | 41,317 (4%) |
| 金融業・保険業 | 4,404 (0%) | 18,609 (1%) |
| 不動産業 | 7,462 (1%) | 10,381 (1%) |
| 個人 | 551,893 (95%) | 865,866 (91%) |
| その他 | 1,916 (0%) | 3,422 (0%) |
| 合計 | 576,524 (100%) | 949,525 (100%) |

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|----------------|------------|------------|
| 中小企業等に対する貸出金残高 | 564,108 | 943,491 |
| 総貸出金に占める割合 | 97.8 | 99.4 |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

| | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|---------|------------|--------|-------|------------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預貸率(未残) | 50.59 | — | 50.59 | 56.66 | — | 56.66 |
| 預貸率(平残) | 44.58 | — | 44.58 | 58.53 | — | 58.53 |

(注) 国際業務部門の預貸率(未残)、預貸率(平残)はありません。

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 467 | 876 |
| 個別貸倒引当金 | 1,186 | 2,213 |
| 合計 | 1,653 | 3,089 |

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 一般貸倒引当金 | 192 | △241 |
| 個別貸倒引当金 | 641 | 211 |
| 合計 | 833 | △30 |

■貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 貸出金償却の額 | — | 0 |
| 合計 | — | 0 |

■リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 372 | 518 |
| 延滞債権 | 2,756 | 3,912 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 2,175 | 2,557 |
| 合計 | 5,304 | 6,989 |

■金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,882 | 2,565 |
| 危険債権 | 1,260 | 1,887 |
| 要管理債権 | 2,214 | 2,557 |
| 正常債権 | 572,040 | 945,762 |
| 合計 | 577,398 | 952,772 |

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | | | | | 合計 |
|------|----------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 期間の定め のないもの | |
| 国債 | 21,484 | — | — | 21,081 | — | 42,566 |
| 短期社債 | 4,999 | — | — | — | — | 4,999 |
| 社債 | — | 3,801 | 7,205 | 26,340 | — | 37,347 |
| 株式 | — | — | — | — | 14,887 | 14,887 |
| その他 | 6,728 | 145,401 | 62,913 | 45,940 | — | 260,983 |
| 合計 | 33,213 | 149,202 | 70,119 | 93,362 | 14,887 | 360,785 |

(単位：百万円)

| | 平成25年9月末 | | | | | 合計 |
|-----|----------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 期間の定め のないもの | |
| 国債 | — | 27,030 | — | — | — | 27,030 |
| 社債 | — | 1,994 | 3,006 | 32,787 | — | 37,787 |
| 株式 | — | — | — | — | 14,887 | 14,887 |
| その他 | 6,141 | 87,931 | 83,634 | 5,512 | — | 183,220 |
| 合計 | 6,141 | 116,957 | 86,640 | 38,299 | 14,887 | 262,927 |

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | | | 平成25年9月末 | | |
|------|----------|---------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 42,566 | — | 42,566 | 27,030 | — | 27,030 |
| 短期社債 | 4,999 | — | 4,999 | — | — | — |
| 社債 | 37,347 | — | 37,347 | 37,787 | — | 37,787 |
| 株式 | 14,887 | — | 14,887 | 14,887 | — | 14,887 |
| その他 | 127,161 | 133,822 | 260,983 | 90,991 | 92,228 | 183,220 |
| 合計 | 226,963 | 133,822 | 360,785 | 170,698 | 92,228 | 262,927 |

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|------|------------|---------|---------|------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 50,776 | — | 50,776 | 32,527 | — | 32,527 |
| 短期社債 | 5,463 | — | 5,463 | 300 | — | 300 |
| 社債 | 33,950 | — | 33,950 | 51,501 | — | 51,501 |
| 株式 | 14,887 | — | 14,887 | 14,887 | — | 14,887 |
| その他 | 143,403 | 142,019 | 285,422 | 63,815 | 96,702 | 160,517 |
| 合計 | 248,481 | 142,019 | 390,500 | 163,033 | 96,702 | 259,735 |

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

| | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|---------|------------|--------|-------|------------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預証率(未残) | 9.03 | — | 21.13 | 4.75 | — | 10.26 |
| 預証率(平残) | 9.50 | — | 22.36 | 6.73 | — | 13.30 |

■有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | | | | |
|------|----------|------------|-------|-------|-------|
| | 取得価額 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 42,037 | 42,566 | 529 | 544 | 15 |
| 短期社債 | 4,999 | 4,999 | — | — | — |
| 社債 | 36,486 | 37,347 | 860 | 867 | 6 |
| その他 | 260,670 | 260,983 | 313 | 4,030 | 3,717 |
| 合計 | 344,194 | 345,897 | 1,703 | 5,442 | 3,739 |

(単位：百万円)

| | 平成25年9月末 | | | | |
|-----|----------|------------|-------|-------|-----|
| | 取得価額 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 27,074 | 27,030 | △43 | — | 43 |
| 社債 | 37,626 | 37,787 | 161 | 186 | 25 |
| その他 | 181,438 | 183,220 | 1,781 | 2,170 | 389 |
| 合計 | 246,139 | 248,039 | 1,899 | 2,357 | 458 |

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

[時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 子会社・子法人等株式 | 10,374 | 10,374 |
| 関連法人等株式 | 4,513 | 4,513 |

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項ありません。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|--|----------|-----------|
| 基本的項目 (Tier1) | | |
| 資本金 | 51,250 | 51,250 |
| うち非累積的永久優先株 | - | - |
| 新株式申込証拠金 | - | - |
| 資本剰余金 | 48,750 | 201,534 |
| 利益剰余金 | △41,576 | △35,185 |
| 自己株式(△) | - | - |
| 自己株式申込証拠金 | - | - |
| 社外流出予定額(△) | - | - |
| その他有価証券の評価差損(△) | - | - |
| 為替換算調整勘定 | - | - |
| 新株予約権 | - | - |
| 連結子法人等の少数株主持分 | 14 | 9 |
| 営業権相当額(△) | - | - |
| のれん相当額(△) | △8,426 | △7,977 |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△) | - | - |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△) | - | △4,529 |
| 【基本的項目】計 (A) | 50,011 | 205,101 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | - | - |
| 補完的項目 (Tier2) | | |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | - | - |
| 一般貸倒引当金 | 467 | 876 |
| 負債性資本調達手段等 | - | - |
| うち永久劣後債務 | - | - |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株 | - | - |
| 補完的項目不算入額(△) | - | - |
| 【補完的項目】計 (B) | 467 | 876 |
| 自己資本総額 (A) + (B) (C) | 50,478 | 205,977 |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | - | - |
| うち負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの | - | - |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの | - | - |
| うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの | - | - |
| 連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額 | 4,745 | 4,710 |
| 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | - | - |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポンダー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む) | - | 9,077 |
| 控除項目不算入額(△) | - | - |
| 控除項目計 (D) | 4,745 | 13,787 |
| 自己資本額 (C) - (D) (E) | 45,733 | 192,190 |
| リスク・アセット等 | | |
| 資産(オン・バランス)項目 | 528,752 | 1,286,513 |
| オフ・バランス取引等項目 | 1,867 | 45,070 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 32,031 | 139,962 |
| (参考)オペレーショナル・リスク相当額 | 2,562 | 11,196 |
| リスク・アセット等合計 (F) | 562,651 | 1,471,545 |
| 連結自己資本比率 (E) / (F) | 8.12% | 13.06% |
| 参考：Tier1比率 (A) / (F) | 8.88% | 13.93% |

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成24年9月期末 | | 平成25年9月期末 | |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ 信用リスク | 528,753 | 21,150 | 1,286,513 | 51,460 |
| (i) ソプリン向け | 2,550 | 102 | 3,262 | 130 |
| (ii) 金融機関向け | 43,717 | 1,749 | 16,137 | 645 |
| (iii) 法人等向け | 81,949 | 3,278 | 192,242 | 7,689 |
| (iv) 中小企業等向け及び個人向け | 281,488 | 11,260 | 906,949 | 36,277 |
| (v) 抵当権付住宅ローン | 59,098 | 2,364 | 71,171 | 2,846 |
| (vi) 不動産取得等事業向け | 7,462 | 298 | 10,386 | 415 |
| (vii) 3ヵ月以上延滞等 | 1,775 | 71 | 2,216 | 88 |
| (viii) 信用保証協会等による保証付 | 2 | 0 | 4 | 0 |
| (ix) その他 | 21,973 | 879 | 51,531 | 2,061 |
| (x) 証券化エクスポージャー | 28,739 | 1,150 | 45,466 | 1,818 |
| ロ オフ・バランス項目 | 1,867 | 75 | 45,070 | 1,802 |
| (i) 原契約期間が1年以下のコミットメント | 594 | 24 | 1,768 | 70 |
| (ii) 原契約期間が1年超のコミットメント | 1,274 | 51 | 3,301 | 132 |
| (iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | - | - | - | - |
| (iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 | - | - | 40,000 | 1,600 |
| (v) 派生商品取引及び長期決済期間取引 | - | - | - | - |
| ハ オペレーショナル・リスク | 32,031 | 1,281 | 139,962 | 5,598 |
| ニ 合計(イ+ロ+ハ) | 562,651 | 22,506 | 1,471,545 | 58,861 |

(注) 1. 所要自己資本額=リスクアセット×4%

2. 「ソプリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別の中間期末残高]

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | | | | |
|---------------|------------|---------|---------|----------|----------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち債券 | うち派生商品取引 | 3か月以上延滞等 エクスポージャー |
| 現金 | 77,010 | - | - | - | - |
| ソプリン向け | 220,283 | - | 67,502 | - | - |
| 金融機関向け | 57,629 | - | 40,078 | - | - |
| 法人等向け | 103,080 | 5,736 | 96,220 | - | - |
| 中小企業等向け及び個人向け | 387,468 | 386,630 | - | - | 2,085 |
| 抵当権付住宅ローン | 168,852 | 168,852 | - | - | 469 |
| 不動産取得等事業向け | 7,469 | 7,447 | - | - | - |
| 信用保証協会等による保証付 | 18 | 18 | - | - | - |
| その他 | 22,358 | 7,554 | - | - | - |
| 合計 | 1,044,168 | 576,238 | 203,800 | - | 2,553 |

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 | | | | |
|---------------|------------|---------|---------|----------|----------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち債券 | うち派生商品取引 | 3か月以上延滞等 エクスポージャー |
| 現金 | 126,460 | - | - | - | - |
| ソプリン向け | 253,979 | - | 59,637 | - | - |
| 金融機関向け | 30,245 | - | 19,263 | - | - |
| 法人等向け | 205,960 | 127,989 | 75,992 | - | - |
| 中小企業等向け及び個人向け | 1,217,375 | 568,363 | - | - | 4,539 |
| 抵当権付住宅ローン | 203,347 | 203,347 | - | - | - |
| 不動産取得等事業向け | 10,997 | 10,400 | - | - | 15 |
| 信用保証協会等による保証付 | 49 | 49 | - | - | - |
| その他 | 87,557 | 10,177 | - | - | 22 |
| 合計 | 2,135,972 | 920,326 | 154,893 | - | 4,578 |

(注) うち貸出金残高、うち有価証券残高には、未収利息を含んでいません。
国外におけるエクスポージャーはありません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

| 償還期間 | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下 | 788 | 437 |
| 1年超3年以下 | 1,163 | 1,052 |
| 3年超5年以下 | 2,268 | 2,507 |
| 5年超7年以下 | 5,543 | 5,628 |
| 7年超 | 481,172 | 529,480 |

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

該当事項ありません。

③債券

(単位：百万円)

| 償還期間 | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 1年以下 | 33,213 | 6,141 |
| 1年超3年以下 | 49,587 | 78,395 |
| 3年超5年以下 | 99,615 | 38,561 |
| 5年超7年以下 | 57,963 | 73,971 |
| 7年超 | 105,518 | 50,969 |

【貸倒引当金の中間期末残高】

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 一般貸倒引当金 | 467 | 876 |
| 個別貸倒引当金 | 1,186 | 2,213 |
| 合計 | 1,653 | 3,089 |

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 一般貸倒引当金 | 192 | △241 |
| 個別貸倒引当金 | 641 | 211 |
| 合計 | 833 | △30 |

【貸出金償却の額】

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 貸出金償却の額 | － | 0 |
| 合計 | － | 0 |

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成24年9月中間期 | | 平成25年9月中間期 | |
|------------|------------|---------|------------|---------|
| | エクスポージャー | うち格付あり | エクスポージャー | うち格付あり |
| 0% | 271,791 | 42,022 | 347,813 | 27,074 |
| 10% | 25,520 | 25,481 | 32,684 | 5,262 |
| 20% | 162,643 | 145,188 | 12,921 | 2,006 |
| 35% | 168,852 | － | 203,347 | － |
| 50% | 20,262 | 15,631 | 41,318 | 29,279 |
| 70% | 13,786 | 13,772 | 12,013 | 12,013 |
| 75% | 282,354 | － | 1,206,356 | － |
| 100% | 129,421 | 95,229 | 272,760 | 58,653 |
| 120% | － | － | － | － |
| 150% | 3,351 | 3,133 | 2,684 | 2,000 |
| 200% | － | － | 3,000 | 3,000 |
| 自己資本控除 | － | － | 690 | － |
| 合計 | 1,077,981 | 340,455 | 2,135,590 | 139,289 |

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|------------------------|------------|------------|
| | エクスポージャー | エクスポージャー |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 495 | 1,072 |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 7,355 | 5,700 |

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成24年9月中間期 | | 平成25年9月中間期 | |
|--------|------------|----|------------|----|
| | 金額 | 時価 | 金額 | 時価 |
| 住宅ローン | — | — | 12,000 | — |
| 合計 | — | — | 12,000 | — |

(2)保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウエイト区分 | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|------------|------------|---------|----|------------|---------|-----|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 時価 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 時価 |
| 20% | — | — | — | 8,800 | 1,760 | 70 |
| 50% | — | — | — | 2,200 | 1,100 | 44 |
| 100% | — | — | — | 1,000 | 1,000 | 40 |
| 合計 | — | — | — | 12,000 | 3,860 | 154 |

(3)自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成24年9月中間期 | | 平成25年9月中間期 | |
|--------|------------|----|------------|----|
| | 金額 | 時価 | 金額 | 時価 |
| 住宅ローン | — | — | 8,387 | — |
| 合計 | — | — | 8,387 | — |

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成24年9月中間期 | | 平成25年9月中間期 | |
|----------|------------|----|------------|----|
| | 金額 | 時価 | 金額 | 時価 |
| 消費者向けローン | 120,211 | — | 86,457 | — |
| リース料債権 | 1,867 | — | — | — |
| 住宅ローン等 | 14,577 | — | 4,332 | — |
| 合計 | 136,655 | — | 90,789 | — |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2)保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウエイト区分 | 平成24年9月中間期 | | | 平成25年9月中間期 | | |
|------------|------------|---------|-------|------------|---------|-------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 時価 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 時価 |
| 20% | 132,002 | 26,400 | 1,056 | 12,628 | 2,525 | 101 |
| 50% | 4,652 | 2,326 | 93 | 78,161 | 39,080 | 1,563 |
| 合計 | 136,655 | 28,727 | 1,149 | 90,789 | 41,606 | 1,664 |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | | 平成25年9月中間期 | |
|---------------------------------------|--------------|----|--------------|----|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額 | — | — | — | — |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額 | 4,745 | — | 4,630 | — |
| 合計 | 4,745 | — | 4,630 | — |

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | | 平成25年9月中間期 | |
|----------|--------------|----|--------------|----|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 子会社・子法人等 | — | — | — | — |
| 関連法人等 | 4,745 | — | 4,630 | — |
| 合計 | 4,745 | — | 4,630 | — |

■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

| 対象通貨 | 平成24年9月中間期 | | 平成25年9月中間期 | |
|------|------------|----|------------|----|
| | 損益額 | 時価 | 損益額 | 時価 |
| 日本円 | △2,098 | — | △3,036 | — |

自己資本の充実の状況等について・単体（定量的な開示項目）

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|---|----------|-----------|
| 基本的項目 (Tier1) | | |
| 資本金 | 51,250 | 51,250 |
| うち非累積的永久優先株 | — | — |
| 新株式申込証拠金 | — | — |
| 資本準備金 | 48,750 | 48,750 |
| その他資本剰余金 | — | 152,784 |
| 利益準備金 | — | — |
| その他利益剰余金 | △40,842 | △33,812 |
| その他 | — | — |
| 自己株式(△) | — | — |
| 自己株式申込証拠金 | — | — |
| 社外流出予定額(△) | — | — |
| その他有価証券の評価差損(△) | — | — |
| 新株予約権 | — | — |
| 営業権相当額(△) | — | — |
| のれん相当額(△) | — | — |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△) | — | △4,529 |
| 【基本的項目】計 (A) | 59,157 | 214,442 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | — | — |
| 補完的項目 (Tier2) | | |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | — |
| 一般貸倒引当金 | 467 | 876 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| うち永久劣後債務 | — | — |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株 | — | — |
| 補完的項目不算入額(△) | — | — |
| 【補完的項目】計 (B) | 467 | 876 |
| 自己資本総額 (A) + (B) (C) | 59,625 | 215,318 |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | — | — |
| うち負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの | — | — |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの | — | — |
| うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの | — | — |
| 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | — | — |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む） | — | 9,077 |
| 控除項目不算入額(△) | — | — |
| 控除項目計 (D) | — | 9,077 |
| 自己資本額 (C) - (D) (E) | 59,625 | 206,241 |
| リスク・アセット等 | | |
| 資産(オン・バランス)項目 | 542,483 | 1,299,369 |
| オフ・バランス取引等項目 | 1,867 | 45,070 |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 28,053 | 133,196 |
| (参考) オペレーショナル・リスク相当額 | 2,244 | 10,655 |
| リスク・アセット等 合計 (F) | 572,404 | 1,477,636 |
| 単体自己資本比率 (E) / (F) | 10.41% | 13.95% |
| 参考：Tier1比率 (A) / (F) | 10.33% | 14.51% |

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成24年9月期末 | | 平成25年9月期末 | |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ 信用リスク | 542,483 | 21,699 | 1,299,369 | 51,974 |
| (i) ソブリン向け | 2,550 | 102 | 3,262 | 130 |
| (ii) 金融機関向け | 43,425 | 1,737 | 16,137 | 645 |
| (iii) 法人等向け | 81,949 | 3,278 | 192,242 | 7,689 |
| (iv) 中小企業等向け及び個人向け | 281,488 | 11,260 | 906,949 | 36,277 |
| (v) 抵当権付住宅ローン | 59,098 | 2,364 | 71,171 | 2,846 |
| (vi) 不動産取得等事業向け | 7,462 | 298 | 10,386 | 415 |
| (vii) 3ヵ月以上延滞等 | 1,775 | 71 | 2,216 | 88 |
| (viii) 信用保証協会等による保証付 | 2 | 0 | 4 | 0 |
| (ix) その他 | 35,362 | 1,414 | 51,531 | 2,061 |
| (x) 証券化エクスポージャー | 29,372 | 1,175 | 45,466 | 1,818 |
| ロ オフ・バランス項目 | 1,867 | 75 | 45,070 | 1,802 |
| (i) 原契約期間が1年以下のコミットメント | 594 | 24 | 1,768 | 70 |
| (ii) 原契約期間が1年超のコミットメント | 1,274 | 51 | 3,301 | 132 |
| (iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | - | - | - | - |
| (iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 | - | - | 40,000 | 1,600 |
| (v) 派生商品取引及び長期決済期間取引 | - | - | - | - |
| ハ オペレーショナル・リスク | 28,054 | 1,122 | 133,196 | 5,327 |
| ニ 合計(イ+ロ+ハ) | 572,405 | 22,896 | 1,477,636 | 59,105 |

(注) 1. 所要自己資本額=リスクアセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | | | | |
|---------------|------------|---------|---------|----------|----------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち債券 | うち派生商品取引 | 3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー |
| 現金 | 77,010 | - | - | - | - |
| ソブリン向け | 220,283 | - | 67,502 | - | - |
| 金融機関向け | 56,169 | - | 40,078 | - | - |
| 法人等向け | 103,080 | 5,736 | 96,220 | - | - |
| 中小企業等向け及び個人向け | 387,468 | 386,630 | - | - | 2,085 |
| 抵当権付住宅ローン | 168,852 | 168,852 | - | - | 469 |
| 不動産取得等事業向け | 7,469 | 7,447 | - | - | - |
| 信用保証協会等による保証付 | 18 | 18 | - | - | - |
| その他 | 35,747 | 7,554 | - | - | - |
| 合計 | 1,056,097 | 576,238 | 203,800 | - | 2,553 |

(単位：百万円)

| | 平成25年9月中間期 | | | | |
|---------------|------------|---------|---------|----------|----------------------|
| | 期末残高 | うち貸出金 | うち債券 | うち派生商品取引 | 3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー |
| 現金 | 126,459 | - | - | - | - |
| ソブリン向け | 253,979 | - | 59,637 | - | - |
| 金融機関向け | 27,631 | - | 19,263 | - | - |
| 法人等向け | 205,960 | 127,989 | 75,992 | - | - |
| 中小企業等向け及び個人向け | 1,217,375 | 568,363 | - | - | 4,539 |
| 抵当権付住宅ローン | 203,347 | 203,347 | - | - | - |
| 不動産取得等事業向け | 10,997 | 10,400 | - | - | 15 |
| 信用保証協会等による保証付 | 49 | 49 | - | - | - |
| その他 | 100,950 | 10,177 | - | - | 22 |
| 合計 | 2,146,751 | 920,326 | 154,893 | - | 4,578 |

(注) うち貸出金残高、うち有価証券残高には、未収利息を含んでいません。
国外におけるエクスポージャーはありません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

| 償還期間 | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下 | 788 | 437 |
| 1年超3年以下 | 1,163 | 1,052 |
| 3年超5年以下 | 2,268 | 2,507 |
| 5年超7年以下 | 5,543 | 5,628 |
| 7年超 | 481,172 | 529,480 |

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

該当事項ありません。

③債券

(単位：百万円)

| 償還期間 | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下 | 33,213 | 6,141 |
| 1年超3年以下 | 49,587 | 78,395 |
| 3年超5年以下 | 99,615 | 38,561 |
| 5年超7年以下 | 57,963 | 73,971 |
| 7年超 | 105,518 | 50,969 |

【貸倒引当金の中間期末残高】

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 467 | 876 |
| 個別貸倒引当金 | 1,186 | 2,213 |
| 合計 | 1,653 | 3,089 |

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 一般貸倒引当金 | 192 | △241 |
| 個別貸倒引当金 | 641 | 211 |
| 合計 | 833 | △30 |

【貸出金償却の額】

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|---------|------------|------------|
| 貸出金償却の額 | － | 0 |
| 合計 | － | 0 |

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成24年9月末 | | 平成25年9月末 | |
|------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | エクスポージャー | うち格付あり | エクスポージャー | うち格付あり |
| 0% | 271,791 | 42,022 | 347,813 | 27,074 |
| 10% | 25,520 | 25,481 | 32,684 | 5,262 |
| 20% | 161,183 | 145,188 | 10,308 | 2,006 |
| 35% | 168,852 | － | 203,347 | － |
| 50% | 20,262 | 15,631 | 41,318 | 29,279 |
| 70% | 13,786 | 13,772 | 12,013 | 12,013 |
| 75% | 282,354 | － | 1,206,356 | － |
| 100% | 142,810 | 95,229 | 286,152 | 58,653 |
| 120% | － | － | － | － |
| 150% | 3,351 | 3,133 | 2,684 | 2,000 |
| 200% | － | － | 3,000 | 3,000 |
| 自己資本控除 | － | － | 690 | － |
| 合計 | 1,089,910 | 340,455 | 2,146,369 | 139,289 |

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|------------------------|------------|------------|
| | エクスポージャー | エクスポージャー |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 495 | 1,072 |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 7,355 | 5,700 |

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成24年9月 | 平成25年9月 |
|--------|---------|---------|
| 住宅ローン | — | 12,000 |
| 合計 | — | 12,000 |

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウエイトの区分 | 平成24年9月 | | | 平成25年9月 | | |
|-------------|----------|---------|---|----------|---------|-----|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | | リスク・アセット | 所要自己資本額 | |
| 20% | — | — | — | 8,800 | 1,760 | 70 |
| 50% | — | — | — | 2,200 | 1,100 | 44 |
| 100% | — | — | — | 1,000 | 1,000 | 40 |
| 合計 | — | — | — | 12,000 | 3,860 | 154 |

(3)自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成24年9月 | 平成25年9月 |
|--------|---------|---------|
| 住宅ローン | — | 8,387 |
| 合計 | — | 8,387 |

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成24年9月 | 平成25年9月 |
|----------|---------|---------|
| 消費者向けローン | 120,211 | 86,457 |
| リース料債権 | 1,867 | — |
| 住宅ローン等 | 14,577 | 4,332 |
| 合計 | 136,655 | 90,789 |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウエイトの区分 | 平成24年9月 | | | 平成25年9月 | | |
|-------------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | | リスク・アセット | 所要自己資本額 | |
| 20% | 132,002 | 26,400 | 1,056 | 12,628 | 2,525 | 101 |
| 50% | 4,652 | 2,326 | 93 | 78,161 | 39,080 | 1,563 |
| 合計 | 136,655 | 28,727 | 1,149 | 90,789 | 41,606 | 1,664 |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | | 平成25年9月末 | |
|-------------------------------------|------------|----|------------|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 | — | — | — | — |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 | 14,887 | — | 14,887 | — |
| 合計 | 14,887 | — | 14,887 | — |

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|----------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等 | 10,374 | 10,374 |
| 関連法人等 | 4,513 | 4,513 |
| 合計 | 14,887 | 14,887 |

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

| 対象通貨 | 平成24年9月中間期 | 平成25年9月中間期 |
|------|------------|------------|
| | 損益額 | 損益額 |
| 日本円 | △2,098 | △3,036 |

株主 (平成26年1月1日現在)

(1) 普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 発行株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|--------------------|------------|------------------------|
| イオンフィナンシャルサービス株式会社 | 1,700,000株 | 100% |

(2) A種普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 発行株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|--------------------|----------|------------------------|
| イオンフィナンシャルサービス株式会社 | 200,000株 | 100% |

(3) B種普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 発行株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|--------------------|----------|------------------------|
| イオンフィナンシャルサービス株式会社 | 600,000株 | 100% |

役員の状況 (平成26年1月1日現在)

【取締役】

| | | |
|------------|---------|---|
| 取締役会長 | 原 口 恒 和 | |
| 取締役副会長 | 片 岡 正 二 | |
| 代表取締役社長 | 森 山 高 光 | |
| 取締役兼専務執行役員 | 清 永 崇 司 | IT・業務推進本部長 |
| 取締役兼専務執行役員 | 渡 邊 廣 之 | 人事総務部・法務コンプライアンス部・金融情報セキュリティ推進室・ お客さまサービス推進室担当 経営管理本部長 |
| 取締役兼執行役員 | 三 藤 智 之 | 資産運用部・資金部担当 アセットマネジメント部長 |
| 取締役兼執行役員 | 石 塚 和 男 | システム部担当 情報システム部長 |
| 取締役兼執行役員 | 久 世 直 樹 | 法人営業部・法人企画部担当 法人事業部長 |

【監査役】

| | |
|-------|---------|
| 常勤監査役 | 加 藤 博 |
| 常勤監査役 | 岩 原 俊 郎 |
| 監査役 | 平 松 陽 徳 |
| 監査役 | 濱 田 和 成 |

【執行役員】

| | | |
|------|---------|--|
| 執行役員 | 小 林 伸 明 | 審査第一部長 |
| 執行役員 | 鈴 木 一 嘉 | 企画部・融資企画部担当 企画部長 |
| 執行役員 | 新 井 直 弘 | 審査第一部・審査第二部・リスク管理部担当 管理部長 |
| 執行役員 | 小 林 裕 明 | ネットバンキング部・WEB住宅ローン推進室・ WEB運用商品推進室担当 ネット事業部長 |
| 執行役員 | 中 川 伸 一 | 事務部・審査室・管理室・加盟店管理室担当 クレジットカード事業部長 |

営業店の名称および所在地 (平成25年12月31日現在)

本店
支店

所在地：東京都江東区枝川1-9-6
所在地：東京都江東区枝川1-9-6

| お誕生月 | 支店名 | お誕生月 | 支店名 | お誕生月 | 支店名 |
|------|----------|------|---------|------|---------|
| 1月 | ガーネット支店 | 5月 | エメラルド支店 | 9月 | サファイア支店 |
| 2月 | アメシスト支店 | 6月 | パール支店 | 10月 | オパール支店 |
| 3月 | アクアマリン支店 | 7月 | ルビー支店 | 11月 | トパーズ支店 |
| 4月 | ダイヤモンド支店 | 8月 | ペリドット支店 | 12月 | ターコイズ支店 |

(注) 1. 上記12支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店(2店)、ATM管理支店を設けています。

営業店

| | 店舗名 | 住所 |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 北海道 (6) | イオンモール札幌苗穂店 | 北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1 |
| | イオンモール札幌平岡店* | 北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1 |
| | イオンモール札幌発寒店* | 北海道札幌市西区発寒8条12-1 |
| | イオン旭川西店* | 北海道旭川市緑町23-2161-3 |
| | イオン千歳店* | 北海道千歳市栄町6-51 |
| 東北 (8) | イオン札幌桑園店* | 北海道札幌市中央区北8条西14-28 |
| | イオン青森店* | 青森県青森市緑3-9-2 |
| | イオンモール盛岡店* | 岩手県盛岡市前湯4-7-1 |
| | イオンモール盛岡南店* | 岩手県盛岡市本宮7-1-1 |
| | イオンモール利府店 | 宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22 |
| | イオン仙台幸町店* | 宮城県仙台市宮城野区幸町5-10-1 |
| | イオン仙台中山店* | 宮城県仙台市泉区南中山1-35-40 |
| | イオンモール名取店* | 宮城県名取市杜せきのした5-3-1 |
| 関東 (49) | イオンモール石巻店* | 宮城県石巻市蛇田字新金沼170 |
| | イオンモール水戸内原店* | 茨城県水戸市中原町字西135 |
| | イオンモール土浦店* | 茨城県土浦市上高津367 |
| | イオンモールつくば店* | 茨城県つくば市稲岡66-1 |
| | イオンタウン守谷店* | 茨城県守谷市百合ヶ丘3-3-249-1 |
| | イオンモール小山店 | 栃木県小山市中久喜1467-1 |
| | イオンモール佐野新都市店* | 栃木県佐野市高萩町1324-1 |
| | イオンモール太田店 | 群馬県太田市石原町81 |
| | イオンモール高崎店* | 群馬県高崎市棟高町1400 |
| | イオンモール羽生店* | 埼玉県羽生市川崎2-281-3 |
| | イオンタウン上里店* | 埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1 |
| | イオンレイクタウン (mori) 店 | 埼玉県越谷市東町2-8 (mori内) |
| | イオンレイクタウン (kaze) 店* | 埼玉県越谷市東町4-21-1 (kaze内) |
| | イオンモール北戸田店* | 埼玉県戸田市美女木東1-3-1 |
| | イオン川口前川店* | 埼玉県川口市前川11-1-11 |
| | イオンモール浦和美園店* | 埼玉県さいたま市緑区大門3710 |
| | イオンモール与野店* | 埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9 |
| | イオン入間店* | 埼玉県入間市上藤沢462-1 |
| | イオン大井店* | 埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1 |
| | イオンモール春日部店* | 埼玉県春日部市下柳420-1 |
| | イオンモール津田沼店 | 千葉県習志野市津田沼1-23-1 |
| | イオンモール柏店* | 千葉県柏市豊町2-5-25 |
| | イオンモール成田店* | 千葉県成田市ウイング土屋24 |
| | ポンパルタ成田店* | 千葉県成田市赤坂2-1-10 |
| | イオンモール八千代緑が丘店* | 千葉県八千代市緑が丘2-1-3 |
| | イオン鎌取店* | 千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1 |
| | イオンモール千葉ニュータウン店* | 千葉県印西市中央北3-2 |
| | マリンピア店* | 千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1 |
| | イオン市川妙典店* | 千葉県市川市妙典5-3-1 |
| | イオン幕張店* | 千葉県千葉市美浜区ひび野1-3 |
| | イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店* | 千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1 |
| | イオンモール船橋店* | 千葉県船橋市山手1-1-8 |
| | イオン稲毛店* | 千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20 |
| | イオンタウン松ヶ崎店* | 千葉県柏市大山台1-6 |
| | イオンタウン新船橋店* | 千葉県船橋市北本町1-19-50 |
| | イオンモール幕張新都心店* | 千葉県千葉市美浜区豊砂1-1 |
| | イオンモール大和店 | 神奈川県大和市下鶴間1-2-1 |
| | イオン秦野店* | 神奈川県秦野市入船町12-1 |
| | イオン相模原店* | 神奈川県相模原市南区古淵2-10-1 |
| | イオン茅ヶ崎中央店* | 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16 |
| | イオン新百合ヶ丘店* | 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19 |
| | イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店* | 神奈川県横須賀市久里浜5-13-1 |
| | イオン品川シーサイド店 | 東京都品川区東品川4-12-5 |
| | イオンモール日の出店* | 東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3 |
| | イオン南砂店* | 東京都江東区南砂6-7-15 |
| | イオン葛西店* | 東京都江戸川区西葛西3-9-19 |
| | イオンモールむさし村山店* | 東京都武蔵村山市榎1-1-3 |
| | イオン東雲ショッピングセンター店* | 東京都江東区東雲1-9-10 |
| | イオン板橋店* | 東京都板橋区徳丸2-6-1 |
| イオンモール東久留米店* | 東京都東久留米市南沢5-17 | |

営業店

| | 店舗名 | 住所 |
|----------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 東海・北陸・甲信越 (26) | イオンモール新潟南店* | 新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1 |
| | イオン新潟青山店* | 新潟県新潟市西区青山2-5-1 |
| | イオンモール高岡店* | 富山県高岡市下伏間江383 |
| | イオンモール甲府昭和店* | 山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区区番号1044 |
| | イオンモール浜松市野店 | 静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3 |
| | イオン清水店* | 静岡県静岡市清水区上原1-6-16 |
| | イオンモール各務原店* | 岐阜県各務原市那加萱場町3-8 |
| | 岐阜マーサ21ショッピングセンター店* | 岐阜県岐阜市正木中1-2-1 |
| | mozoワンダーシティ店 | 愛知県名古屋市中区二方町40 |
| | イオンモールナゴヤドーム前店* | 愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3 |
| | イオンモール扶桑店* | 愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1 |
| | イオンモール木曾川店* | 愛知県一宮市木曾川町黒田字南八ツヶ池25-1 |
| | イオンモール名古屋みなと店* | 愛知県名古屋港区品川町2-1-6 |
| | イオンタウン千種店* | 愛知県名古屋千種区千種2-16-13 |
| | イオンタウン名西店* | 愛知県名古屋西区香呑町6-49-1 |
| | イオンモール新瑞橋店* | 愛知県名古屋南区菊住1-7-10 |
| | イオンモール岡崎店* | 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 |
| | イオンモール大高店* | 愛知県名古屋緑区大高町奥平字1-1 |
| | イオンモール東浦店* | 愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8 |
| | イオンモール四日市北店 | 三重県四日市市富州原町2-40 |
| | イオンモール鈴鹿店* | 三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2 |
| | イオン桑名店* | 三重県桑名市新西方1-22 |
| | イオン津店* | 三重県津市桜橋3-446 |
| | イオン四日市尾平店* | 三重県四日市市尾平町字天王川原1805 |
| | イオンモール東員店* | 三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1 |
| | イオンタウン菰野店* | 三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357 |
| 関西 (17) | イオンモール草津店* | 滋賀県草津市新浜町193-2 |
| | イオン洛南ショッピングセンター店* | 京都府京都市南区吉祥院御池町31 |
| | イオンモール高の原店* | 京都府木津川市相楽台1-1-1 |
| | イオンモール久御山店* | 京都府久世郡久御山町森南大内156-1 |
| | イオンモール橿原店* | 奈良県橿原市曲川町7-20-1 |
| | イオンモールりんくう泉南店* | 大阪府泉南市りんくう南浜3-12 |
| | イオン高槻店* | 大阪府高槻市秋之庄3-47-2 |
| | イオンモール大阪ドームシティ店* | 大阪府大阪市西区千代崎3-13-1 |
| | イオンモール堺北花田店* | 大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12 |
| | イオンモール伊丹昆陽店* | 兵庫県伊丹市池尻4-1-1 |
| | イオンモール姫路大津店* | 兵庫県姫路市大津区大津町2-5 |
| | イオンモール大日店 | 大阪府守口市大日東町1-18 |
| | イオン茨木店* | 大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3 |
| | イオン貝塚店* | 大阪府貝塚市地蔵堂74-2 |
| イオンモール伊丹店 | 兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1 | |
| イオンモール猪名川店* | 兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 | |
| イオン明石店* | 兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1 | |
| 中国・四国 (5) | イオン倉敷店* | 岡山県倉敷市水江1 |
| | イオン広島府中店* | 広島県安芸郡府中町大須2-1-1 |
| | イオンモール高松店* | 香川県高松市香西本町1-1 |
| | イオン松山店* | 愛媛県松山市天山1-13-5 |
| | イオンモール高知店* | 高知県高知市秦南町1-4-8 |
| 九州 (8) | イオンモール福岡店 | 福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1 |
| | イオンモール香椎浜店* | 福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1 |
| | イオンモール筑紫野店* | 福岡県筑紫野市立明寺434-1 |
| | イオンモール福津店* | 福岡県福津市793 (福岡駅東地区100街区1画地) |
| | イオンモール大牟田店* | 福岡県大牟田市岬町3-4 |
| | イオンモール八幡東店* | 福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102 |
| | イオン小郡ショッピングセンター店* | 福岡県小郡市大保字弓場110 |
| イオンモール鹿児島店* | 鹿児島県鹿児島市東開町7 | |
| 新宿店*2 | 東京都新宿区西新宿2-4-1 NSビル1階 | |
| 神田店*2 | 東京都千代田区神田錦町1-2-1 ヒューリックビル1階 | |
| 横浜店*2 | 神奈川県横浜市中区尾上町6-81ニッセイ横浜尾上町ビル1階 | |

* 銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタアランチです。
 *2 イオンクレジットサービス株式会社による銀行代理業務取扱店です。

法人営業拠点

| | 住所 |
|----------|------------------------------------|
| 札幌法人営業部 | 北海道札幌市中央区北2条西3-1-12 敷島ビル2階 |
| 仙台法人営業部 | 宮城県仙台市青葉区中央3-3-3 三丸ビル3階 |
| 新宿法人営業部 | 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル28階 |
| 神田法人営業部 | 東京都千代田区神田司町2-7 イオン銀行ビル1階 |
| 新潟法人営業部 | 新潟県新潟市中央区弁天1-1-22 東信新潟ビル5階 |
| 名古屋法人営業部 | 愛知県名古屋市中区錦1-20-25 広小路YMDビル3階 |
| 梅田法人営業部 | 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-700号 大阪駅前第4ビル7階 |
| 広島法人営業部 | 広島県広島市南区段原南1-3-52 広島段原ショッピングセンター5階 |
| 福岡法人営業部 | 福岡県福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル2階 |

銀行代理業者一覧 (平成25年12月31日現在)

| 氏名又は名称 | 主たる営業所又は事務所の所在地 |
|------------------|-------------------|
| イオンクレジットサービス株式会社 | 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 |
| イオン住宅ローンサービス株式会社 | 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 |

決算公告

| 第7期中間決算公告 | | 東京都江東区枝川一丁目9番6号 | |
|---|-----------|---------------------------|-----------|
| 平成25年12月29日 | | 株式会社 イオン銀行 | |
| 中間貸借対照表 | | 代表取締役社長 森山 高光 | |
| (平成25年9月30日現在) | | 中間損益計算書 | |
| | | (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) | |
| (単位：百万円) | | (単位：百万円) | |
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 323,778 | 預 金 | 1,675,770 |
| 買入金銭債権 | 90,991 | 借 用 金 | 179,600 |
| 有 価 証 | 171,935 | そ の 他 負 債 | 134,240 |
| 貸 出 金 | 949,525 | 賞 与 引 当 金 | 502 |
| 割 賦 売 掛 金 | 607,171 | 役員業績報酬引当金 | 15 |
| そ の 他 資 産 | 63,576 | ポイント引当金 | 817 |
| 有形固定資産 | 2,331 | その他の引当金 | 63 |
| 無形固定資産 | 3,113 | 負債の部合計 | 1,991,010 |
| 繰延税金資産 | 1,706 | (純資産の部) | |
| 貸倒引当金 | △3,089 | 資 本 金 | 51,250 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 201,534 |
| | | 資本準備金 | 48,750 |
| | | その他資本剰余金 | 152,784 |
| | | 利 益 剰 余 金 | △33,812 |
| | | その他利益剰余金 | △33,812 |
| | | 株主資本合計 | 218,971 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,059 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 1,059 |
| | | 純資産の部合計 | 220,030 |
| 資産の部合計 | 2,211,041 | 負債及び純資産の部合計 | 2,211,041 |
| 注記事項 | | | |
| 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は518百万円、延滞債権額は3,912百万円、貸出条件緩和債権額は2,557百万円、その合計額は6,989百万円であります。なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によります。 | | | |
| 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 13.9% | | | |
| 3. 為替決済等の担保として、有価証券22,004百万円を差し入れております。 | | | |
| 4. 1株当たりの純資産額 88,012円27銭 | | | |
| 5. 1株当たりの中間純利益金額 1,288円73銭 | | | |
| (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | | | |
| 中間連結貸借対照表 | | 中間連結損益計算書 | |
| (平成25年9月30日現在) | | (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) | |
| (単位：百万円) | | (単位：百万円) | |
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 326,392 | 預 金 | 1,675,643 |
| 買入金銭債権 | 90,991 | 借 用 金 | 179,600 |
| 有 価 証 | 161,757 | そ の 他 負 債 | 137,555 |
| 貸 出 金 | 949,525 | 賞 与 引 当 金 | 583 |
| 割 賦 売 掛 金 | 607,171 | 役員業績報酬引当金 | 18 |
| そ の 他 資 産 | 64,130 | ポイント引当金 | 817 |
| 有形固定資産 | 2,890 | その他の引当金 | 63 |
| 無形固定資産 | 11,115 | 負債の部合計 | 1,994,282 |
| 繰延税金資産 | 2,063 | (純資産の部) | |
| 貸倒引当金 | △3,089 | 資 本 金 | 51,250 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 201,534 |
| | | 利益剰余金 | △35,185 |
| | | 株主資本合計 | 217,598 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,059 |
| | | その他の包括利益累計額合計 | 1,059 |
| | | 少数株主持分 | 9 |
| | | 純資産の部合計 | 218,666 |
| 資産の部合計 | 2,212,949 | 負債及び純資産の部合計 | 2,212,949 |
| 注記事項 | | | |
| 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は518百万円、延滞債権額は3,912百万円、貸出条件緩和債権額は2,557百万円、その合計額は6,989百万円であります。なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によります。 | | | |
| 2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 13.0% | | | |
| 3. 為替決済等の担保として、有価証券22,004百万円を差し入れております。 | | | |
| 4. 1株当たりの純資産額 87,035円75銭 | | | |
| 5. 1株当たりの中間純利益金額 1,007円88銭 | | | |
| 6. 中間連結包括利益計算書における中間包括利益の金額 2,532百万円 | | | |
| (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | | | |

グループ取引に関する事項 (平成25年12月31日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位：百万円)

| 企業名 | 取引の内容 | 取引金額 |
|------------------|-------|--------|
| イオン住宅ローンサービス株式会社 | 出資 | 4,513 |
| イオンリテール株式会社 | 融資 | 36,000 |
| イオン住宅ローンサービス株式会社 | 融資 | 15,000 |
| イオン住宅ローンサービス株式会社 | 融資 | 4,000 |
| イオン住宅ローンサービス株式会社 | 融資 | 2,500 |
| 合計 | | 62,013 |

(注) 与信取引とは、融資、手形割引、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成25年11月15日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 森山 高光 ㊞

- 私は、当行の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第7期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役員員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インスタアランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が、直接情報提供を行う手段としてイオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用する制度を役員員に周知する。
ホ. 市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員員の決裁は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ. 取締役会は、全役員員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
ロ. 当行の子会社等に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行うと共に、当行は、子会社等の経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は子会社等に対し定期または臨時に監査を実施するものとする。
ハ. また、銀行の公共性及び設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ. 役員員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役等は監査役と定期的な会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

| | | | |
|--------------------------------------|-------|---|-------|
| 資本金および発行済株式の総数 | 46 | リスク管理債権額(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権) | 27 |
| 株主 | 46 | 自己資本の充実の状況等について | 42 |
| 事業の概況 | 23 | セグメント情報 | 25-27 |
| 主要経営指標 | 25 | 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 | 28 |
| 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書 | 28-30 | | |

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

| | | | |
|-------------------------|----|--|-------|
| 株主 | 77 | 貸出金の使途別残高 | 65 |
| 事業の概況 | 57 | 貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合 | 66 |
| 主要経営指標 | 57 | 中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合 | 66 |
| (主要な業務の状況を示す指標) | | 特定海外債権残高 | 66 |
| 業務粗利益および業務粗利益率 | 63 | 預貸率 | 66 |
| 資金運用収支 | 63 | (有価証券に関する指標) | |
| 役員取引等収支 | 63 | 商品有価証券の平均残高 | 67 |
| 特定取引収支 | 63 | 有価証券の種類別の残存期間別残高 | 67 |
| その他業務収支 | 63 | 有価証券の平均残高 | 68 |
| 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 | 63 | 預証率 | 68 |
| 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 | 63 | 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況 | 21 |
| 受取利息および支払利息の増減 | 64 | 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書 | 58-60 |
| 総資産経常利益率および資本経常利益率 | 64 | リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権) | 67 |
| 総資産中間純利益率および資本中間純利益率 | 64 | 自己資本の充実の状況等について | 73-76 |
| (預金に関する指標) | | 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等 | 68 |
| 預金の平均残高 | 64 | 貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額 | 66 |
| 定期預金の残存期間別残高 | 64 | 貸出金償却額 | 66 |
| (貸出金等に関する指標) | | | |
| 貸出金の平均残高 | 65 | | |
| 貸出金の残存期間別残高 | 65 | | |
| 貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高 | 65 | | |

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

| | | | |
|--------------------------------------|-------|--|-------|
| 事業の概況 | 48 | リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権) | 49 |
| 主要経営指標 | 49 | 自己資本の充実の状況等について | 69-72 |
| 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書 | 50-52 | セグメント情報 | 49 |

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

| | |
|--------------------|----|
| 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 | 67 |
|--------------------|----|

本誌は銀行法第21条及び銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。